



*Strategic  
Business  
Innovator*

**2013年3月期第1四半期  
SBIホールディングス株式会社  
決算説明会**

**2012年8月9日**

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2013年3月期 第1四半期  
連結業績ならびに事業概況**
- 2. 厳しい事業環境が続く中  
収益拡大を実現するための事業戦略**

# 1. 2013年3月期 第1四半期 連結業績ならびに事業概況

- (1) 今第1四半期より国際会計基準(IFRS)を採用するとともに、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3部門とした連結業績の開示をスタート
- (2) 『選択と集中』を徹底するための組織再編
- (3) IFRS導入に伴う現在の財務の状況と新たな配当政策の基本方針

**(1) 今第1四半期より国際会計基準(IFRS)を採用するとともに、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3部門とした連結業績の開示をスタート**

# 2013年3月期第1四半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2012年3月期 第1四半期 (2011年4月～2011年6月)	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	41,728 ※1	36,599	▲12.3
営業利益	3,836	3,906	+1.8
税引前利益	3,347	3,432	+2.5
四半期利益	952	2,279	+139.3
内、親会社所有者への 帰属分	322	1,403	+335.4

**2012年3月期第1四半期における日本基準からの差異等詳細は、  
後掲の参考資料「IFRS適用に伴う調整について」を参照**

※1 2012年3月期第1四半期の営業収益には、前期中に売却したSBIペリトランス(現ペリトランス)、ホメオスタイル、VSNにおける売上高が含まれております

# 2013年3月期第1四半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2012年3月期 第1四半期 (2011年4月～2011年6月)	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率 (%)
金融サービス事業	506	659	+30.4
アセットマネジメント事業	5,480	5,087	▲7.2
バイオ関連事業	▲305	▲687	—
その他	▲456	134	—

# セグメント別業績分析(1)～金融サービス事業～ 前年同期比で主要な業績変動要因となった子会社

## ①SBI証券

- i) 2013年3月期第1四半期の個人株式委託売買代金は前年同期比13.6%減
- ii) 低迷する市場環境の中、営業収益は前年同期比8.3%減に留まる
- iii) 圧倒的な顧客基盤と収益の多様化が奏功

## ②SBIリクイディティ・マーケット

- i) FX取引におけるレバレッジ規制強化の中、スプレッド縮小による売買代金の拡大を実現するも、営業収益は前年同期比で減少
- ii) FX取引による業績への寄与は、グループ各社におけるFX関連の税引前利益を単純合算すると15億円となり、引き続き高水準

## ③住信SBIネット銀行(持分法投資損益の取込分)

- i) 累損解消により、2012年3月期第4四半期より法人税納付を開始したことで、2013年3月期第1四半期の四半期純利益は780百万円と前年同期比39.0%減
- ii) 経常利益は、低金利の継続による金利収入と為替相場のボラティリティ低下によるFXや外貨関連の手数料が伸び悩んだことを受け、1,333百万円と前年同期比3.8%増

# セグメント別業績分析(1)～金融サービス事業～ 前年同期比で主要な業績変動要因となった子会社

## ④SBI損保

- i) 保険契約件数および元受収入保険料は引き続き順調に拡大
- ii) 再保険契約の終了および契約件数伸長に伴う責任準備金増加により、純損失は拡大しているものの、営業キャッシュフローは1億円の黒字
- iii) 2011年3月に再保険および業務委託契約を終了したことで、正味事業費率の改善など事業構造の転換が着実に進行

## ⑤SBIカード

- i) オペレーション費用や人件費を中心にコスト削減を推進し営業損失は大幅改善

## ⑥モーニングスター

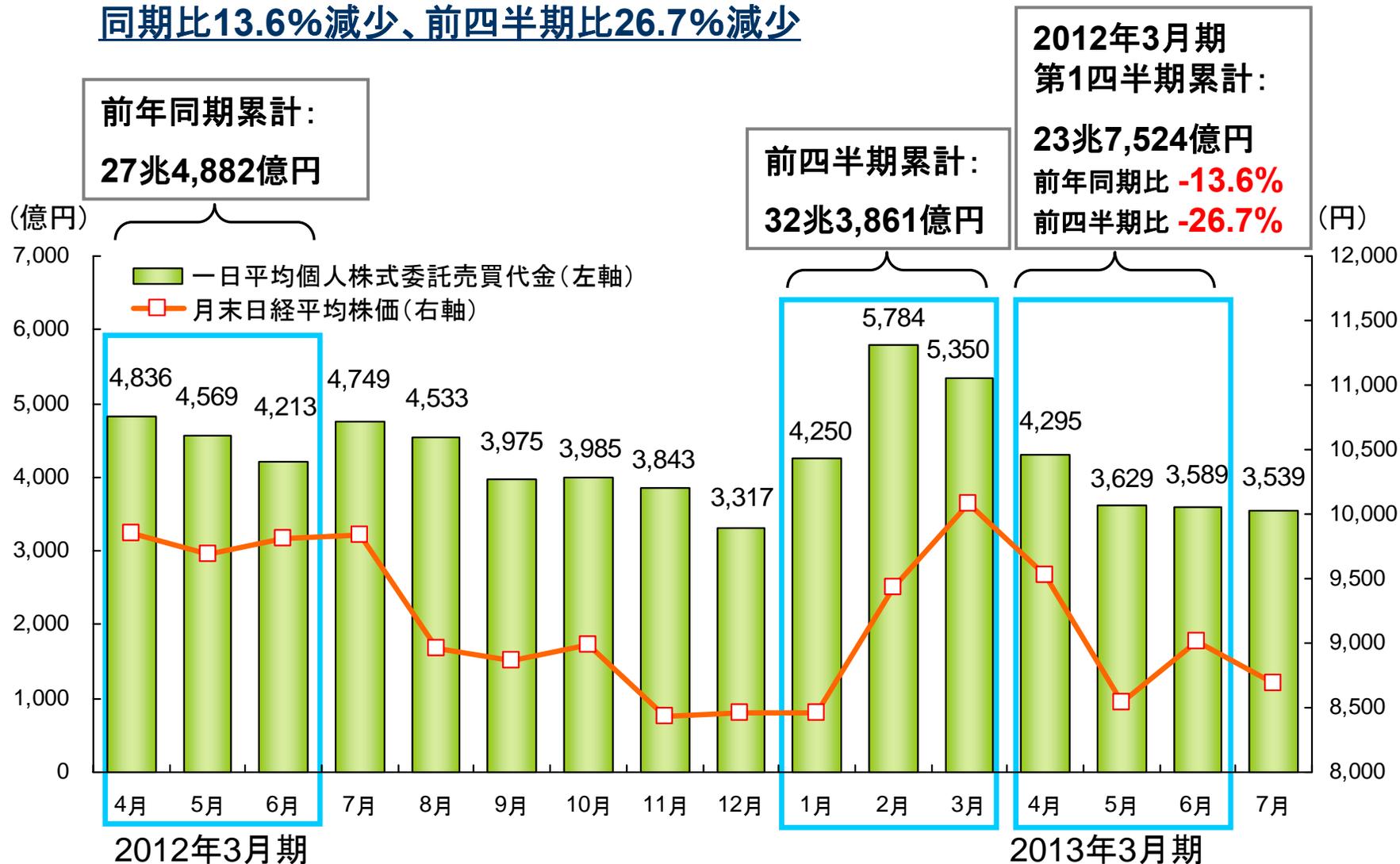
- i) 厳しい事業環境にもかかわらず、前年同期比で増収増益

## ⑦その他

- i) SBIジャパンネクスト証券(PTS): 順調な売買代金の拡大により、黒字化を達成
- ii) SBIモーゲージ: 住宅ローン実行額が順調に推移し、前年同期比で増収増益
- iii) SBIクレジット: 今期の通期黒字化に向け、1Qから営業黒字でスタート

# 一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- スペインやギリシャを中心とした欧州債務問題等の影響により、2013年3月期第1四半期の累計の個人株式委託売買代金は、23兆7,524億円となり、前年同期比13.6%減少、前四半期比26.7%減少



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所:東証・大証開示資料より当社作成

# SBI証券 2013年3月期第1四半期 連結業績(日本会計基準)

(単位:百万円、%)

	2012年3月期第1四半期 (2011年4月～2011年6月)	2013年3月期第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	10,008	9,178	▲8.3
純営業収益	9,278	8,536	▲8.0
営業利益	1,847	1,426	▲22.8
経常利益	1,913	1,455	▲23.9
税引前利益※	3,303	2,262	▲31.5
四半期純利益	1,956	1,370	▲30.0

※ 金融商品取引責任準備金戻入にて、2012年3月期第1四半期に特別利益767百万円計上、2013年3月期第1四半期に891百万円計上

# 主要オンライン証券の連結業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円、%)

	営業収益	前年同期比 増減率	四半期 純利益	前年同期比 増減率
<b>SBI</b>	<b>9,178</b>	<b>▲8.3</b>	<b>1,370</b>	<b>▲30.0</b>
<b>マネックス</b> (※1)	<b>8,829</b>	<b>+45.8</b>	<b>206</b>	<b>▲60.9</b>
<b>楽天</b> (※2)	<b>4,839</b>	<b>▲3.5</b>	<b>920</b>	<b>+21.2</b>
<b>松井</b> (非連結)(※3)	<b>3,999</b>	<b>▲8.4</b>	<b>974</b>	<b>▲9.8</b>
<b>カブドットコム</b> (非連結)	<b>2,872</b>	<b>▲12.8</b>	<b>402</b>	<b>▲22.3</b>

※1 前第2四半期より、TradeStation社(米国)の数値を連結対象に含む

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※2 ドットコムディティ(株)を連結子会社化し、前第2四半期より連結決算業績を開示。そのため、前年同期比増減率については、前年同期の楽天証券単体の数値から算出。

※3 当第1四半期より連結子会社の吸収合併により連結対象子会社がなくなったため非連結の数値  
前年同期比増減率については、前年同期の松井証券連結の数値から算出

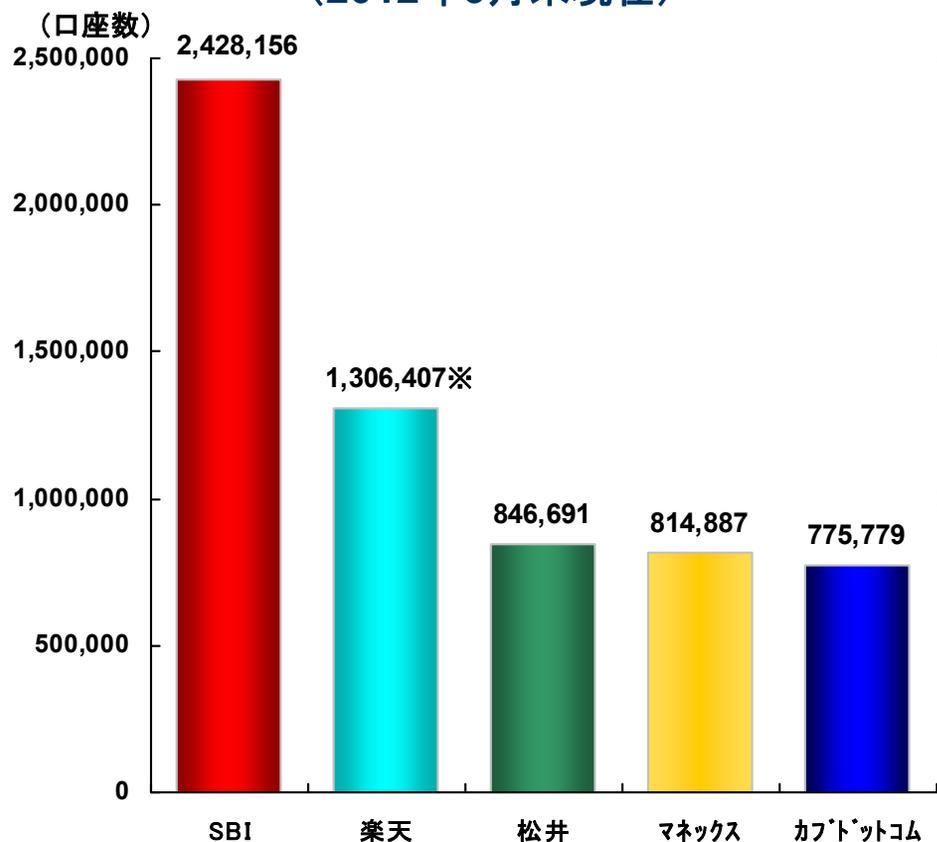
# 圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券①

## ＜口座数・預り資産＞

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

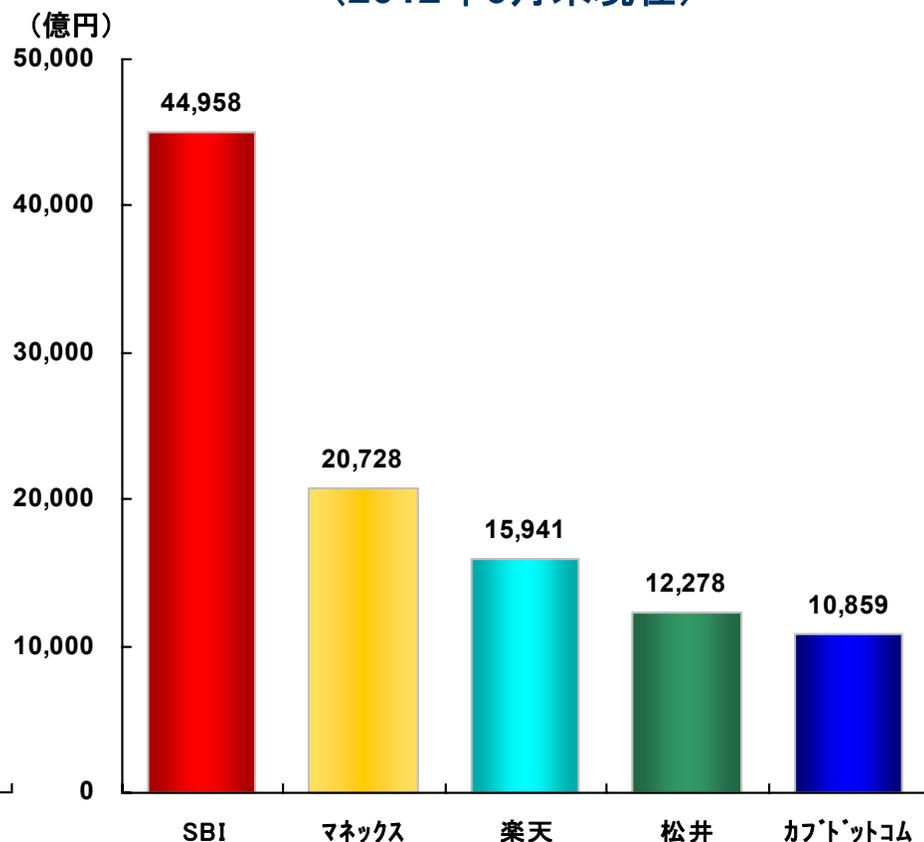
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2012年6月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2012年6月末現在)



※楽天証券の数値は未開示のため、2012年5月末現在の数値

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

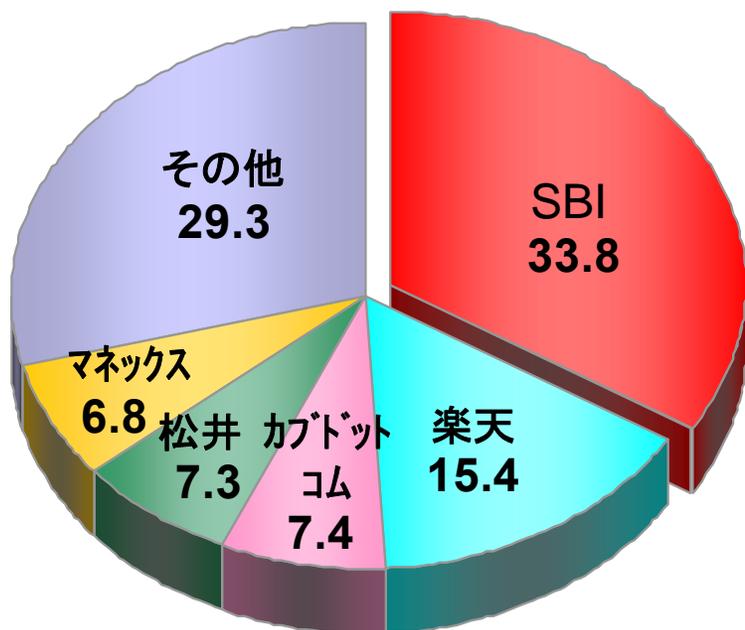
## 圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券②

### <個人株式売買代金シェア>

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る

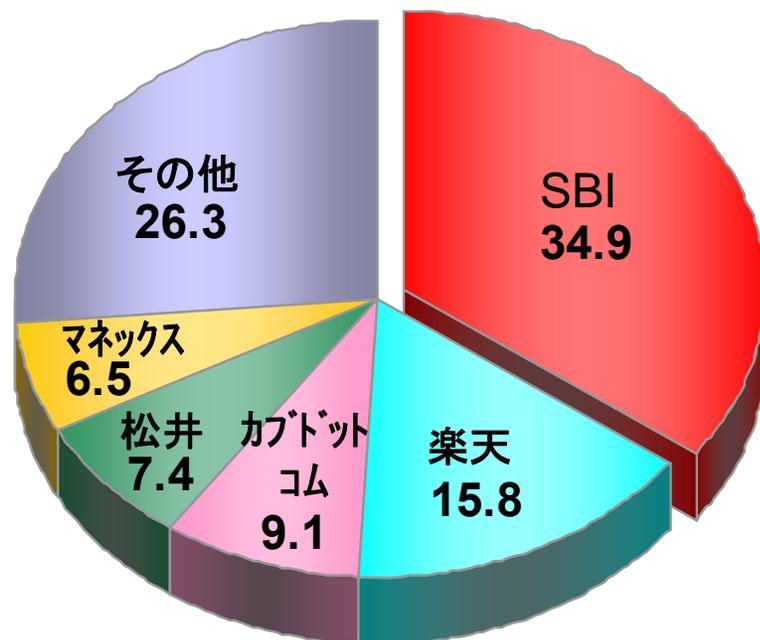
#### 個人株式委託売買代金シェア(%)

2013年3月期第1四半期  
(2012年4月～2012年6月)



#### 内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2013年3月期第1四半期  
(2012年4月～2012年6月)

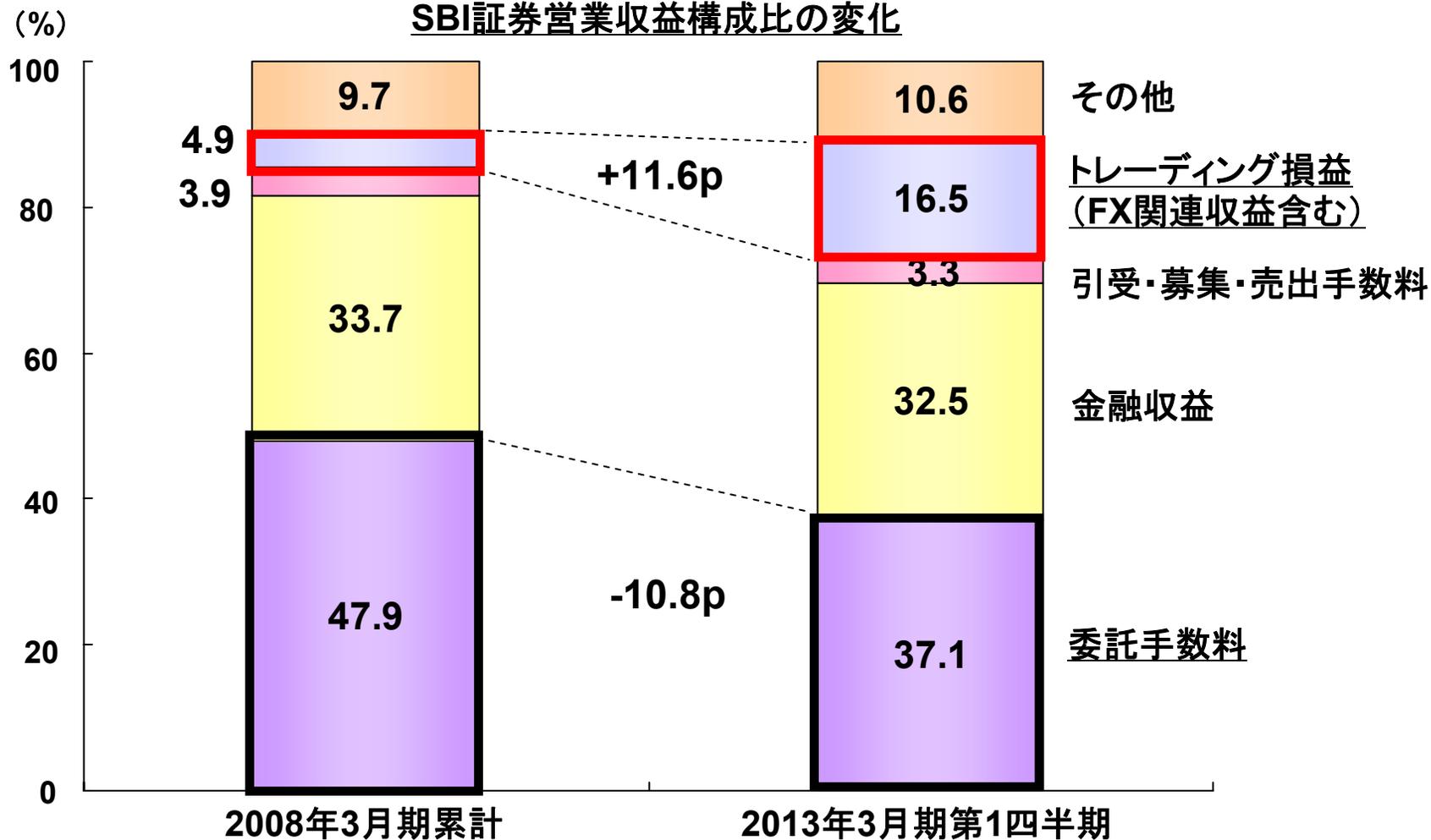


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計  
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

# 依然低迷したマーケット環境の中、収益源の多様化により 営業収益は前年同期比8.3%減に留まる

収益の多様化が奏功し、引き続き高水準で推移するFX取引や先物・オプション取引、  
取り扱いの拡充を進める外国株式などが業績の下支えに寄与

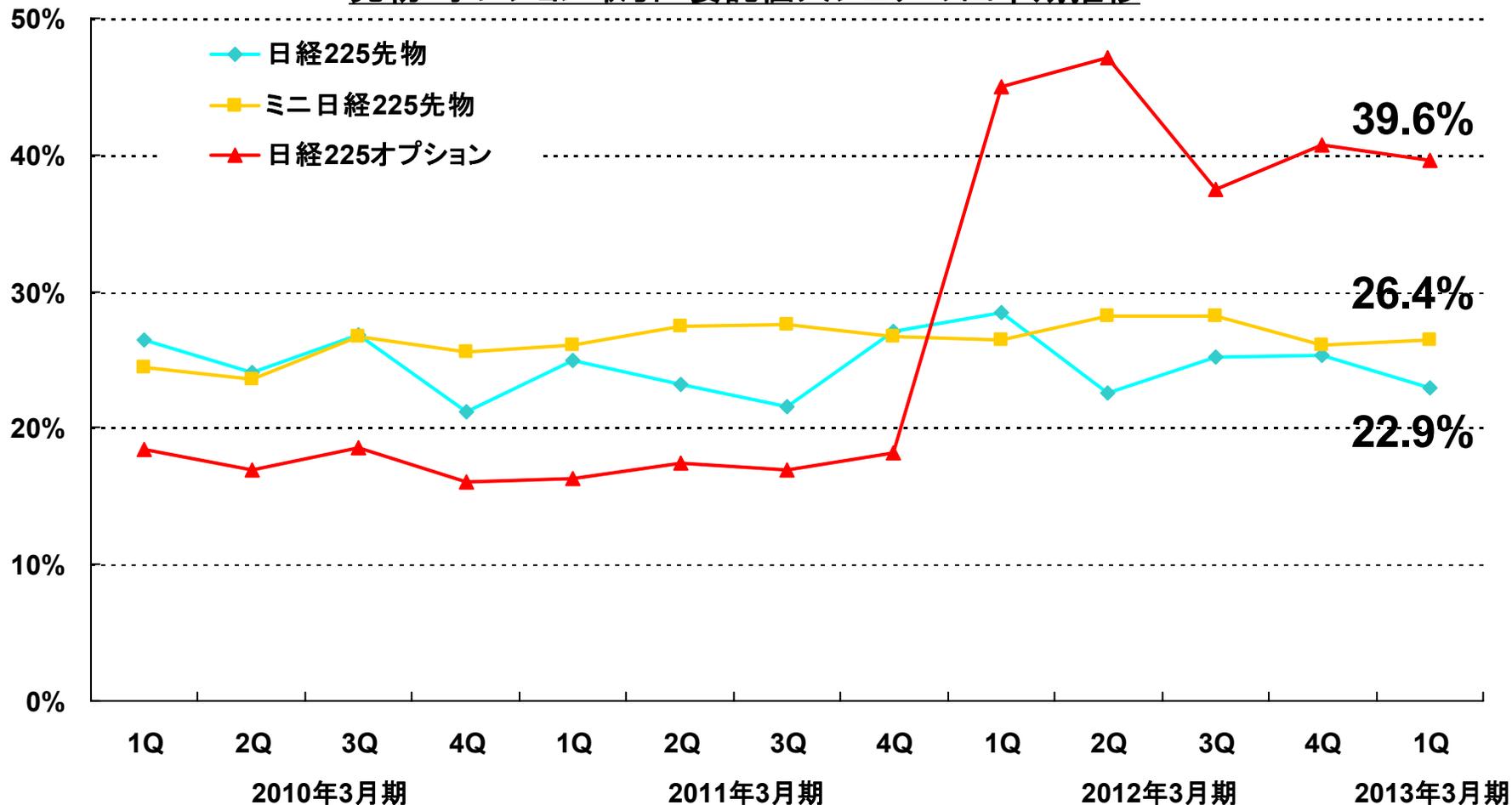
SBI証券営業収益構成比の変化



## 収益多様化に向けた取り組み①

引き続き、先物・オプション取引のシェアは高水準で推移

先物・オプション取引 委託個人シェアの四半期推移



※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

## 収益多様化に向けた取り組み②

外国株式の取り扱いを拡充し、高い経済成長が  
期待される新興国への投資機会を提供  
～2012年4月から新たにインドネシア株式の取り扱いを開始～

取扱銘柄(2012年7月9日時点)



米国株式: **1,046銘柄**

(2003年8月～) NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券)



中国株式: **1,361銘柄**

(2005年3月～) 香港証券取引所メインボード・GEM上場の中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券)



韓国株式: **57銘柄**

(2005年5月～) 韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式



ロシア株式: **38銘柄**

(2009年11月～) MICEX証券取引所の株式



ベトナム株式: **626銘柄**

(2011年1月～) 原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所上場の全株式

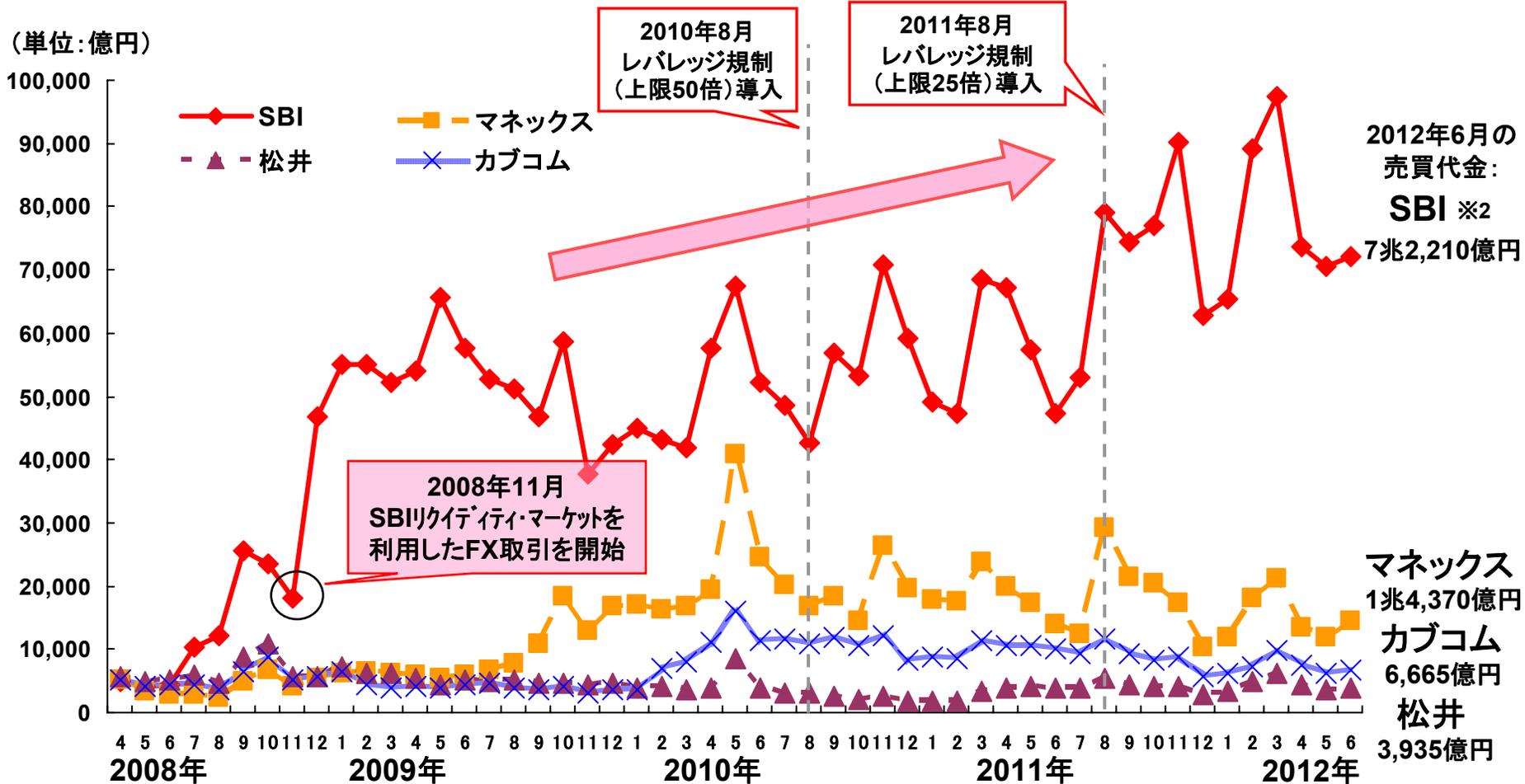


インドネシア株式: **30銘柄**

(2012年4月～) インドネシア証券取引所上場(IDX)の株式

# SBI証券のFX取引はレバレッジ規制後も、スプレッド縮小等が奏功し、売買代金は高水準で推移

## オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移※1



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

# SBIリクイディティ・マーケット 2013年3月期 第1四半期業績（日本会計基準）

（単位：百万円、％）

	2012年3月期 第1四半期 (2011年4月～2011年6月)	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	2,331	1,906	▲18.2
〔収益按分前 営業利益※〕	1,970	1,539	▲21.9
営業利益	537	414	▲22.9
四半期利益	288	258	▲10.4

※ SBIグループのFX関連営業利益に相当。

（SBIリクイディティマーケットの営業利益 + SBI証券・住信SBIネット銀行等のグループ会社への外為払戻金）

スプレッドの縮小を行い売買代金の拡大を行なっているため、営業利益率は低下

## 法人税納付開始により前年同期に比べ持分法 投資損益による連結業績への寄与が低下

➤ 経常利益は、①行き過ぎた低金利の継続による金利収入と②為替相場のボラティリティ低下によるFXや外貨関連の手数料が伸び悩んだことを受け、前年同期比3.8%増の1,333百万円に。

➤ 累損解消により2012年3月期第4四半期より法人税納付を開始したことで、2013年3月期第1四半期の当期純利益は前年同期比39.0%減の780百万円となり、持分法投資損益による当社連結業績への寄与が前年同期に比べ低下。

### 2013年3月期第1四半期 住信SBIネット銀行連結業績(日本会計基準)

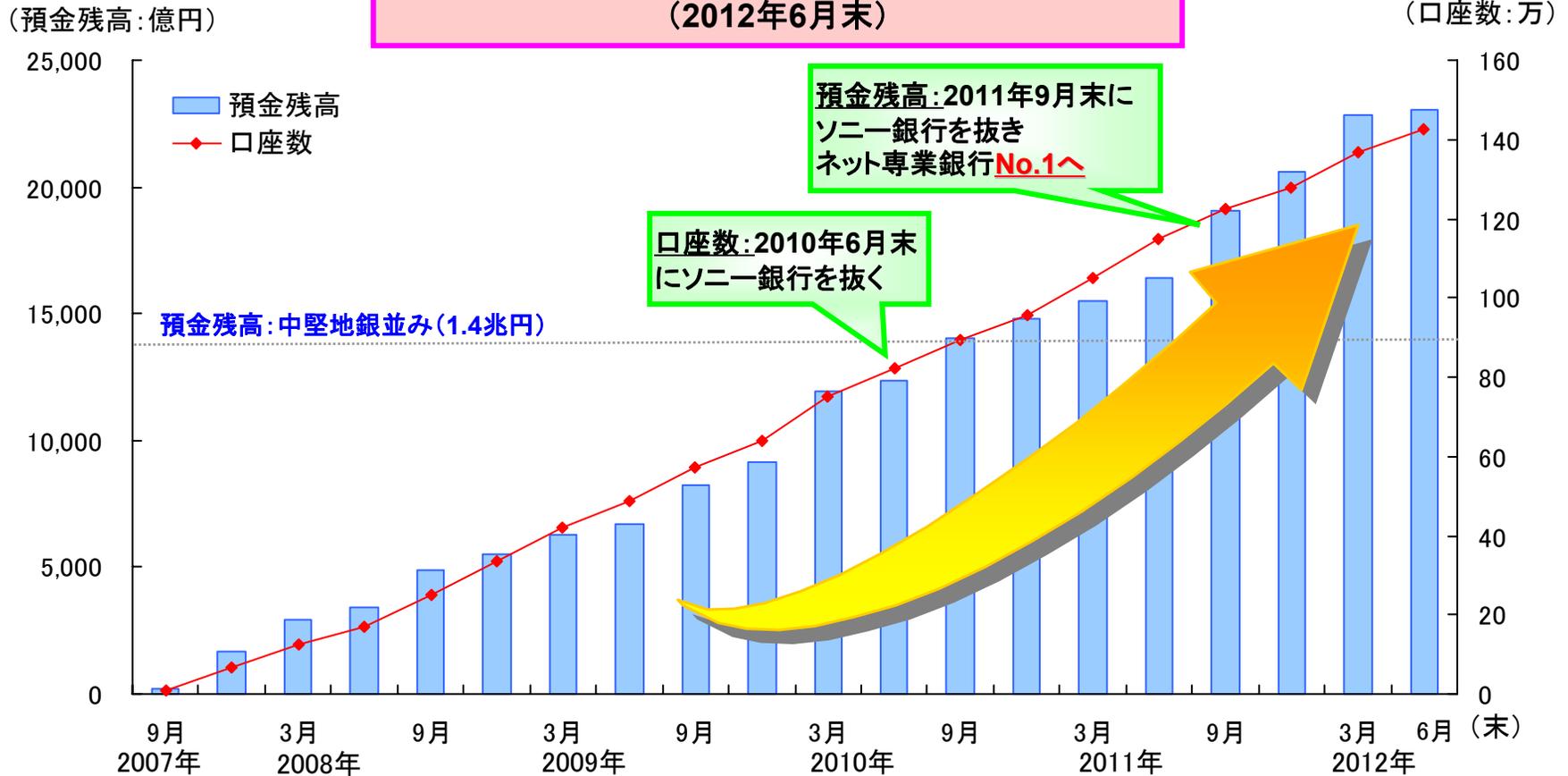
(単位:百万円、%)

	2012年3月期 第1四半期 (2011年4月～2011年6月)	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率
経常収益	7,959	9,180	+15.3
経常利益	1,284	1,333	+3.8
四半期純利益	1,281	780	▲39.0

# 事業基盤の拡大は引き続き堅調

## 口座数・預金残高の推移

口座数: 1,425,696 / 預金残高: 2兆3,022億円  
(2012年6月末)



**2012年8月1日より、SBI証券が銀行代理業の取扱業務を拡充**  
 ⇒住信SBIネット銀行の口座開設及びSBIハイブリッド預金に加え、新たに  
 円定期預金・外貨預金・円仕組預金・外貨仕組預金・ネットローンを追加

# 運用手段の多様化①住宅ローン

## 住宅ローン残高(※1)の推移

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。  
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

9,875億円(2012年6月末)

1Qの住宅ローンの  
新規実行件数は  
前年同期比10%増

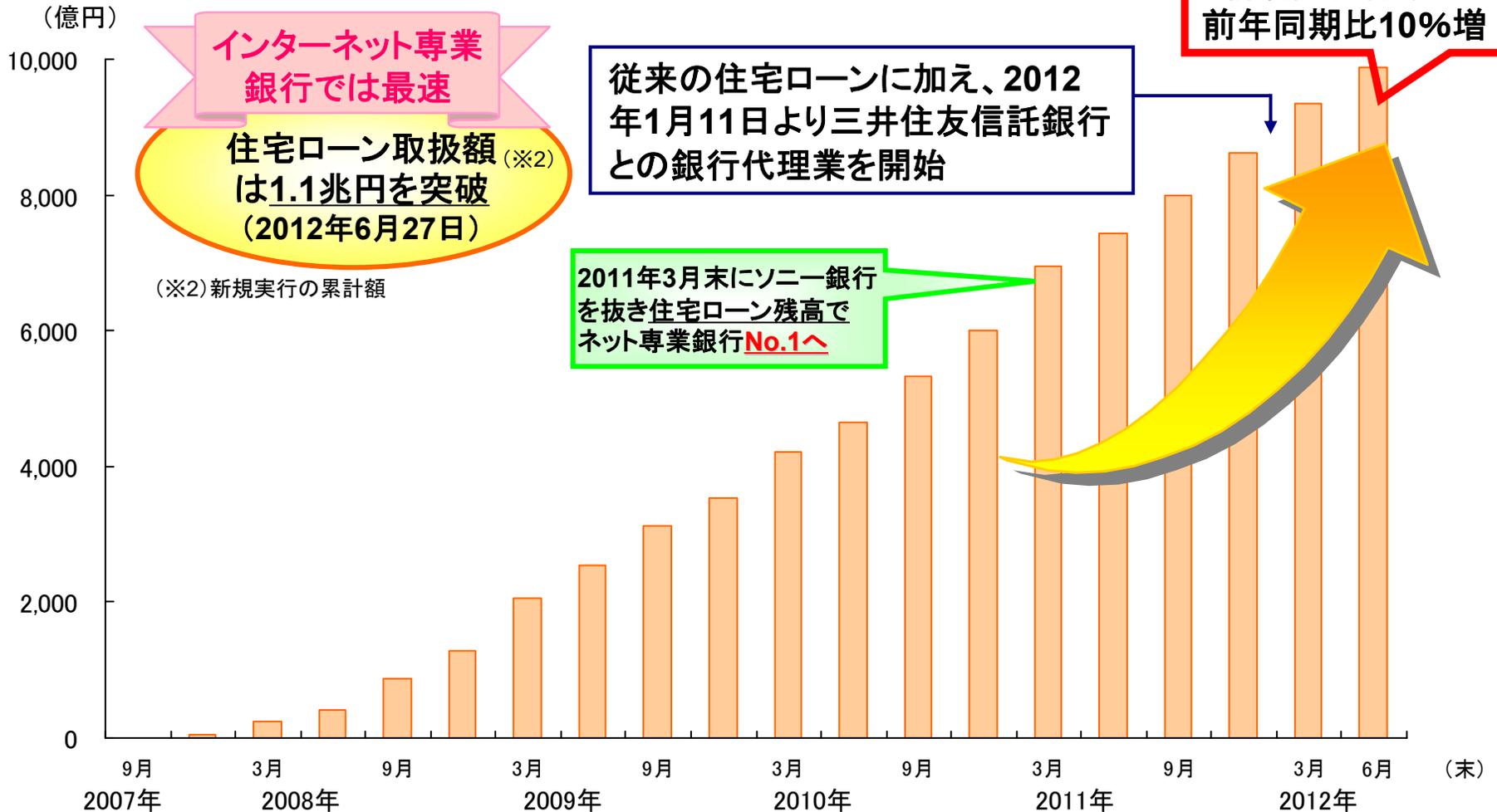
インターネット専業  
銀行では最速

住宅ローン取扱額は1.1兆円を突破(※2)  
(2012年6月27日)

従来の住宅ローンに加え、2012年1月11日より三井住友信託銀行との銀行代理業を開始

2011年3月末にソニー銀行を抜き住宅ローン残高でネット専業銀行No.1へ

(※2) 新規実行の累計額



# 三井住友信託銀行との銀行代理業開始に伴う影響

(2012年1月11日～)

## ＜住信SBIネット銀行の住宅ローン事業＞

### ①従来通り、直接貸し出す住宅ローン:

従来通り、住信SBIネット銀行が貸手となり、直接貸し出す住宅ローン

(提携不動産会社経由)

### ②三井住友信託銀行の銀行代理店として提供する住宅ローン:

三井住友信託銀行が貸手となり、従来、住信SBIネット銀行が提供してきた住宅ローンの特徴を継承した住宅ローン

(「ネット専用住宅ローン」としてWeb経由)

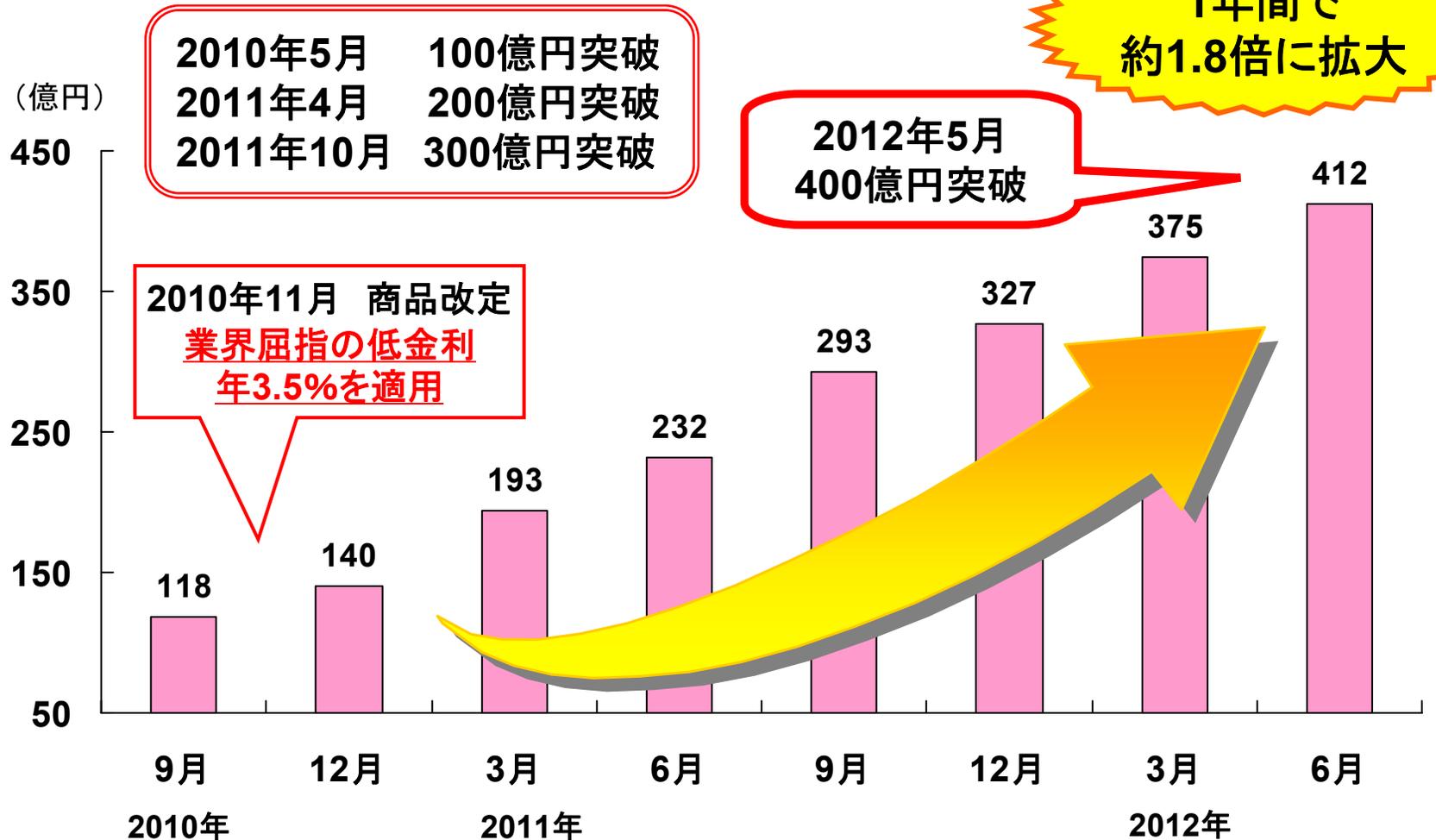
住宅ローン事業全体(①+②)の取扱件数は  
前年同期比10.0%増加し、  
住宅ローン事業全体の手数料も前年同期比で増加。

代理店化により貸出金全体に占める住宅ローンへのアセットの偏重を解消し、更なる住宅ローンの拡大を図る

# 運用手段の多様化②パーソナルローン

## 「ネットローン」の残高推移

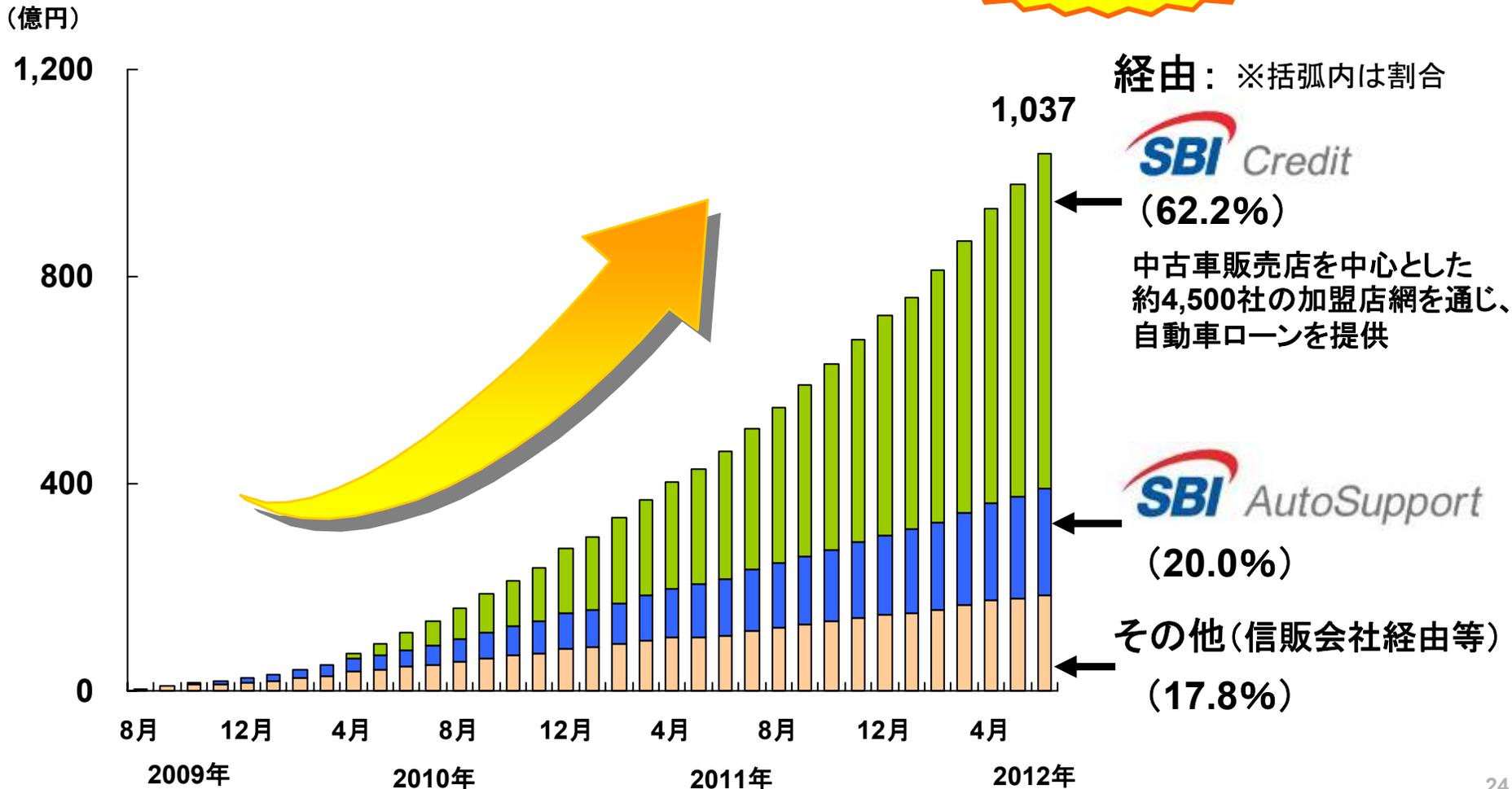
(2010年9月～2012年6月末)



# 運用手段の多様化③オートローン

## オートローン実行累計額の推移 (2009年8月～2012年6月末)

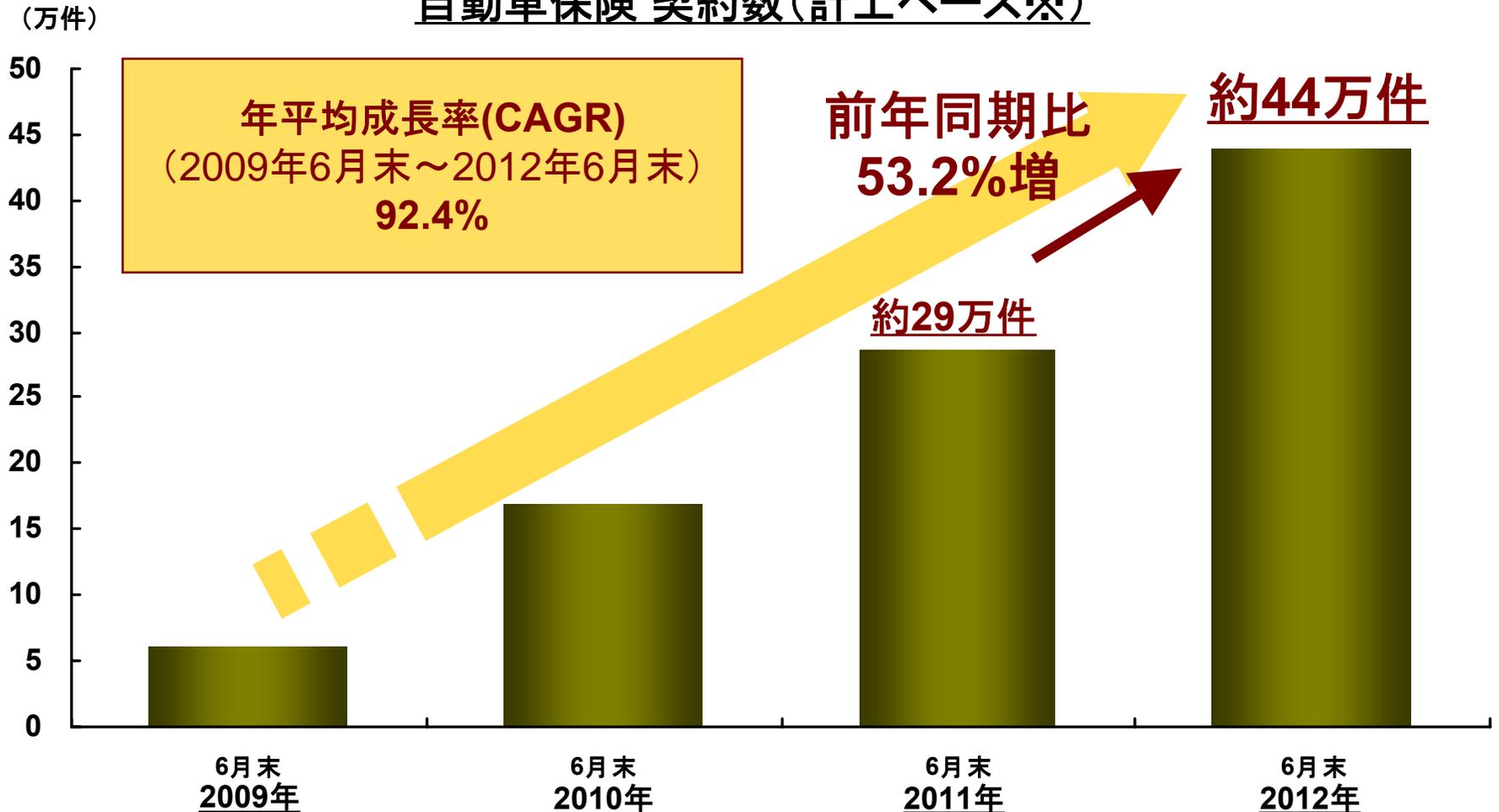
1年間で  
約2.2倍に拡大



# SBI損保の自動車保険 保有契約件数は 前年同期比53.2%増と高成長を持続

2012年4月には40万件を突破し、引き続き好調に推移

自動車保険 契約数(計上ベース※)

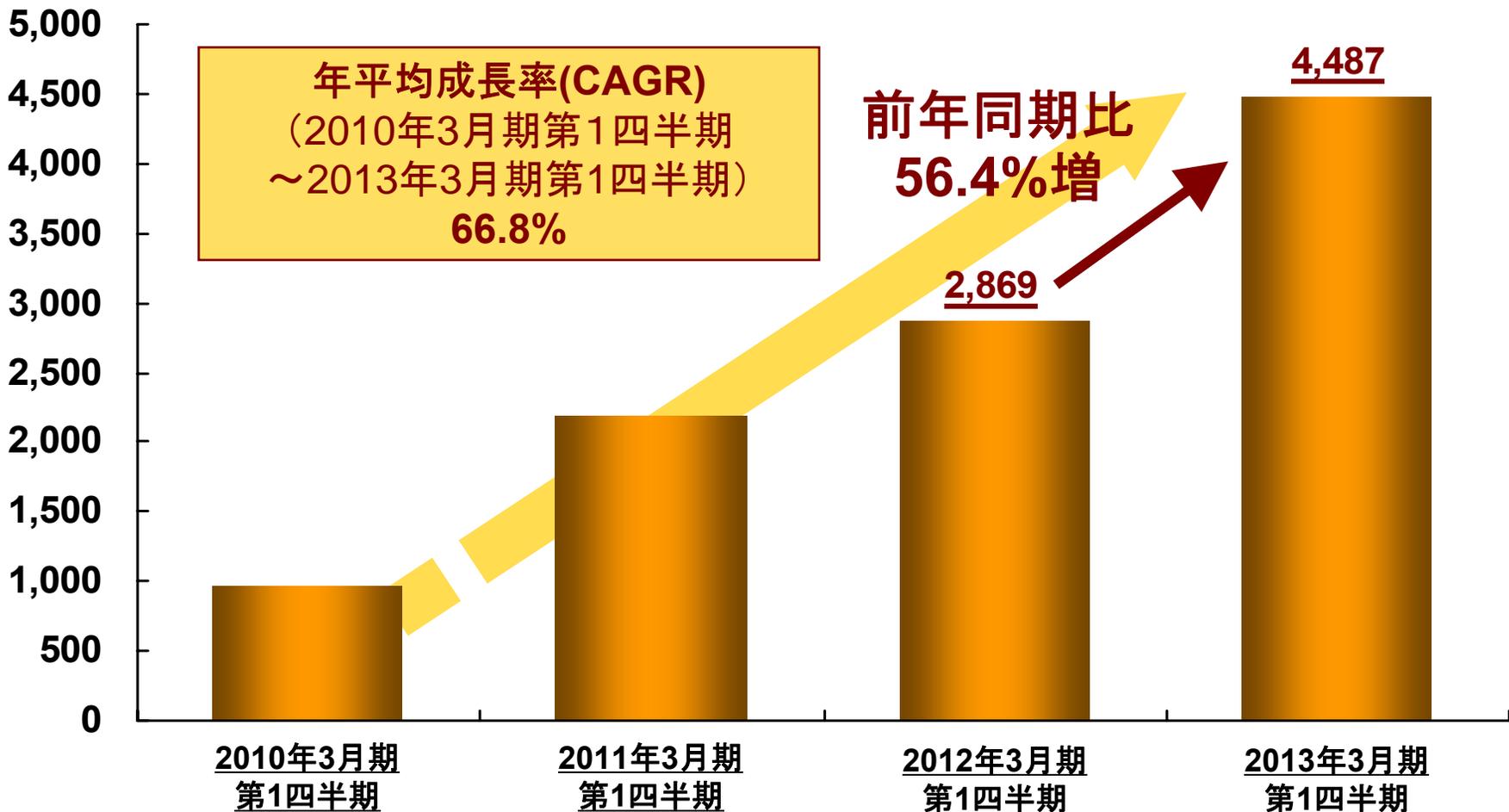


※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 25

# SBI損保の元受収入保険料も順調に推移

2013年3月期第1四半期(12年4月～6月・累計)の収入保険料、  
前年同期比56.4%増の約45億円  
元受収入保険料(計上ベース※)の推移

(百万円)



## 経営の合理化を推進し、事業構造の転換を図る

- ✓再保険契約の終了および保険契約件数の伸長に伴い、責任準備金繰入額が増加し、会計上の損失は拡大
- ✓再保険契約、業務委託契約の終了により経営合理化が進み、事業費率は縮小
- ✓営業キャッシュフローは約1億円の黒字

	2011年3月期	2012年3月期	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期
責任準備金残高	18億円	88億円	37億円	95億円
純損失※	▲11億円	▲54億円	▲7億円	▲13億円
営業キャッシュフロー	▲20億円	14億円	▲5億円	1億円
正味事業費率	82.3%	44.0%	35.6%	31.4%

正味事業費率

$$= \frac{\text{諸手数料及び集金費+保険引受に係る営管費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

あいおいニッセイ同和損保への再保険契約、業務委託契約の終了により、事業費率が縮小

## SBIカードは、コスト削減により営業損失を大幅に改善

### 【主な要因】

- カード事業は、オペレーション費用や人件費を中心にコスト削減に成功
- 消費者金融事業の債権残高(貸倒引当後)は、2012年6月時点で33億円と、2011年6月の53億円より36.7%縮小

### 事業別 営業損益(日本会計基準)

(単位:百万円)

	2012年3月期 第1四半期 (4~6月)	2013年3月期 第1四半期 (4~6月)	前年同期比 利益改善額
カード事業	▲543	▲436	+107
消費者 金融事業	▲276	▲73	+ 203
共通費	▲107	▲78	+ 29
営業利益 (全体)	▲927	▲587	+ 340



7月1日付で会社分割を行い、カード事業と消費者金融事業を分離

# モーニングスター 2013年3月期第1四半期 連結業績(日本会計基準)

～厳しい事業環境にもかかわらず増収増益を達成～

- スマートフォン、スマートタブレット、SNSを有効活用することで、資産運用セミナー、ファンドデータ、ウェブ広告等の売上が増加
- 統合シナジー効果により、ゴメス・コンサルティング事業が大幅に改善

(単位:百万円、%)

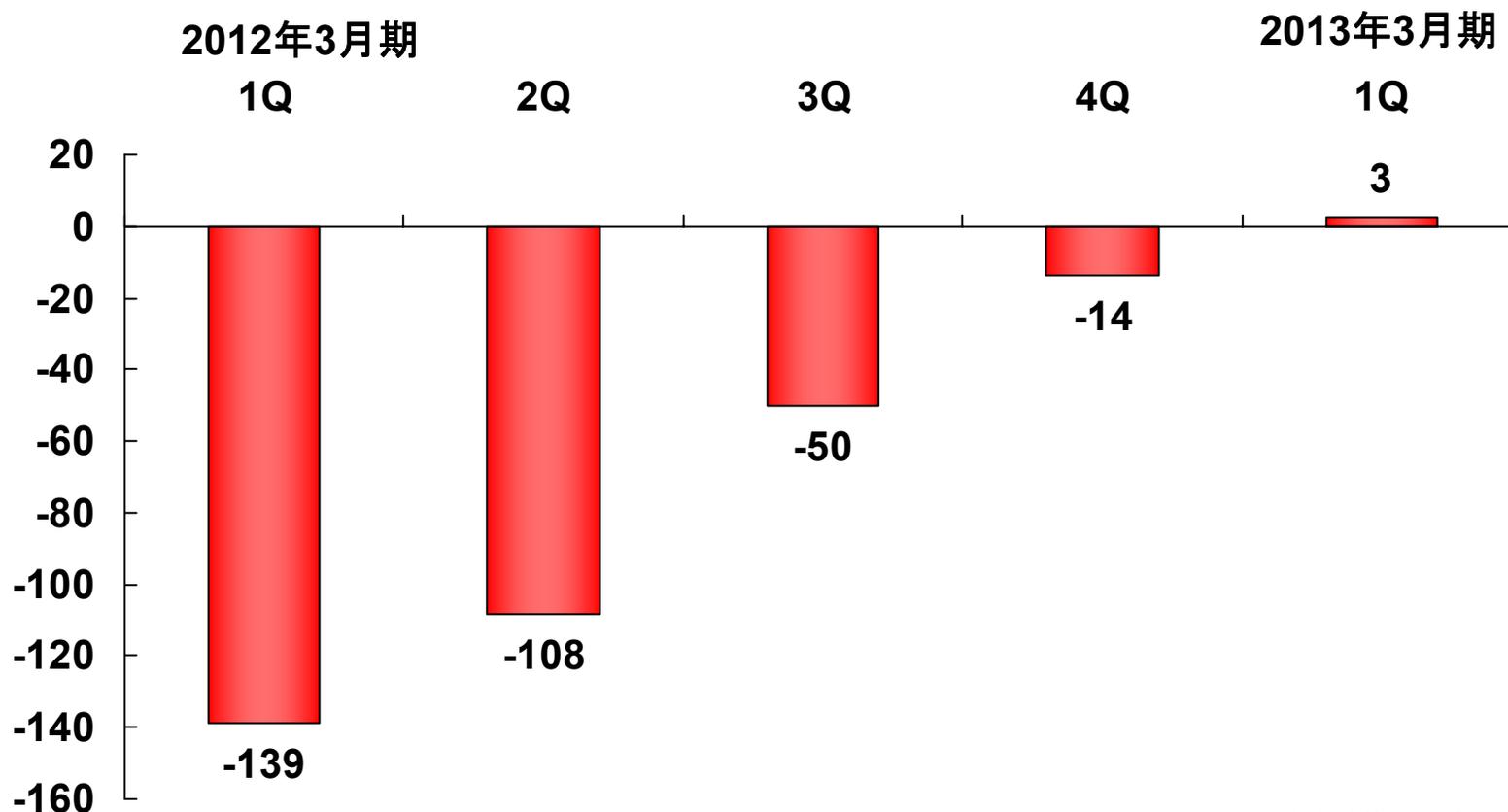
	2012年3月期 第1四半期 (2011年4月～2011年6月)	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率
売上高	560	576	+2.9
営業利益	154	161	+4.3
経常利益	180	184	+2.0
四半期純利益	103	113	+9.8

## SBIジャパンネクスト証券の業績推移

**売買代金は順調に拡大し、  
2013年3月期第1四半期において黒字化を達成**

営業損益の四半期推移

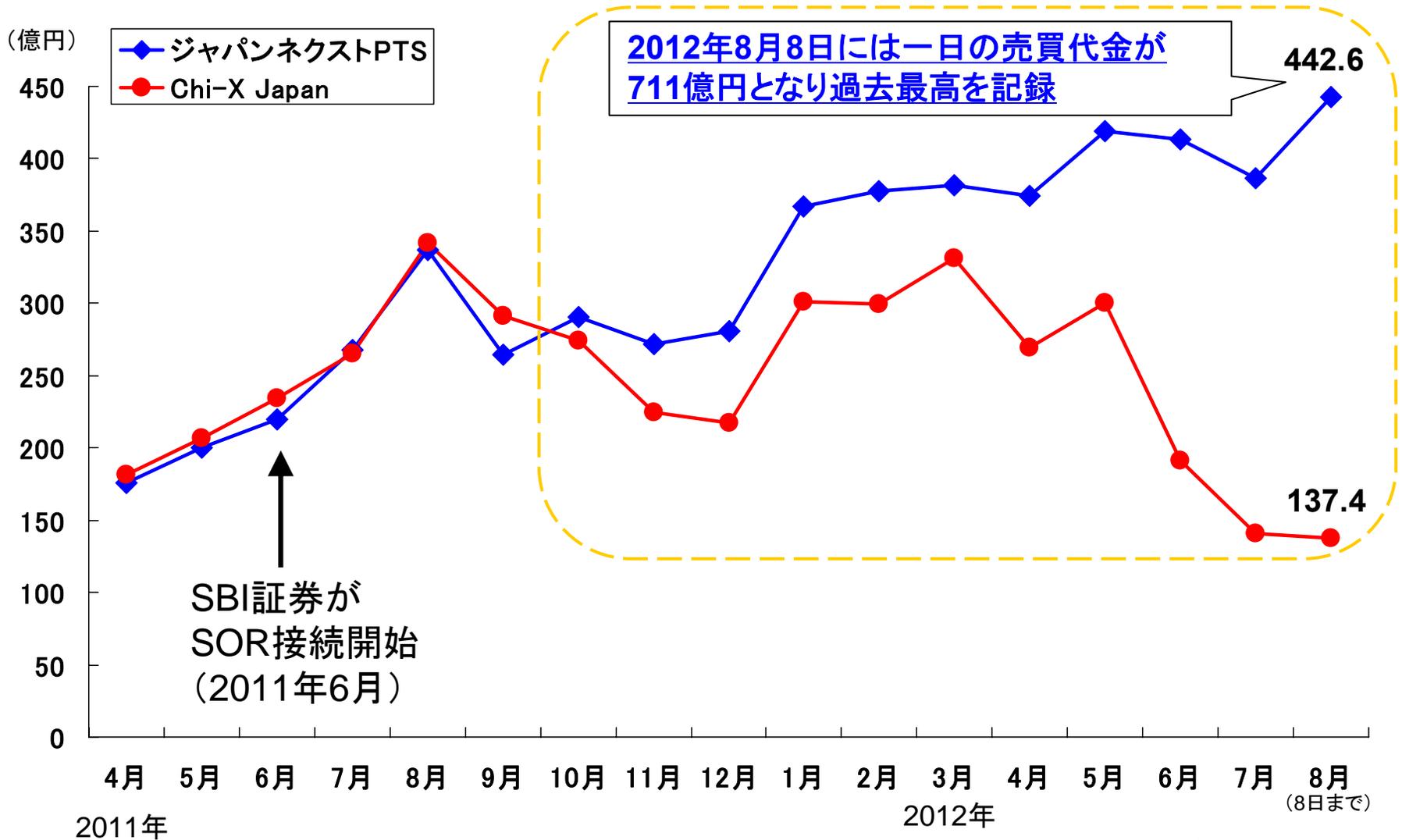
(百万円)



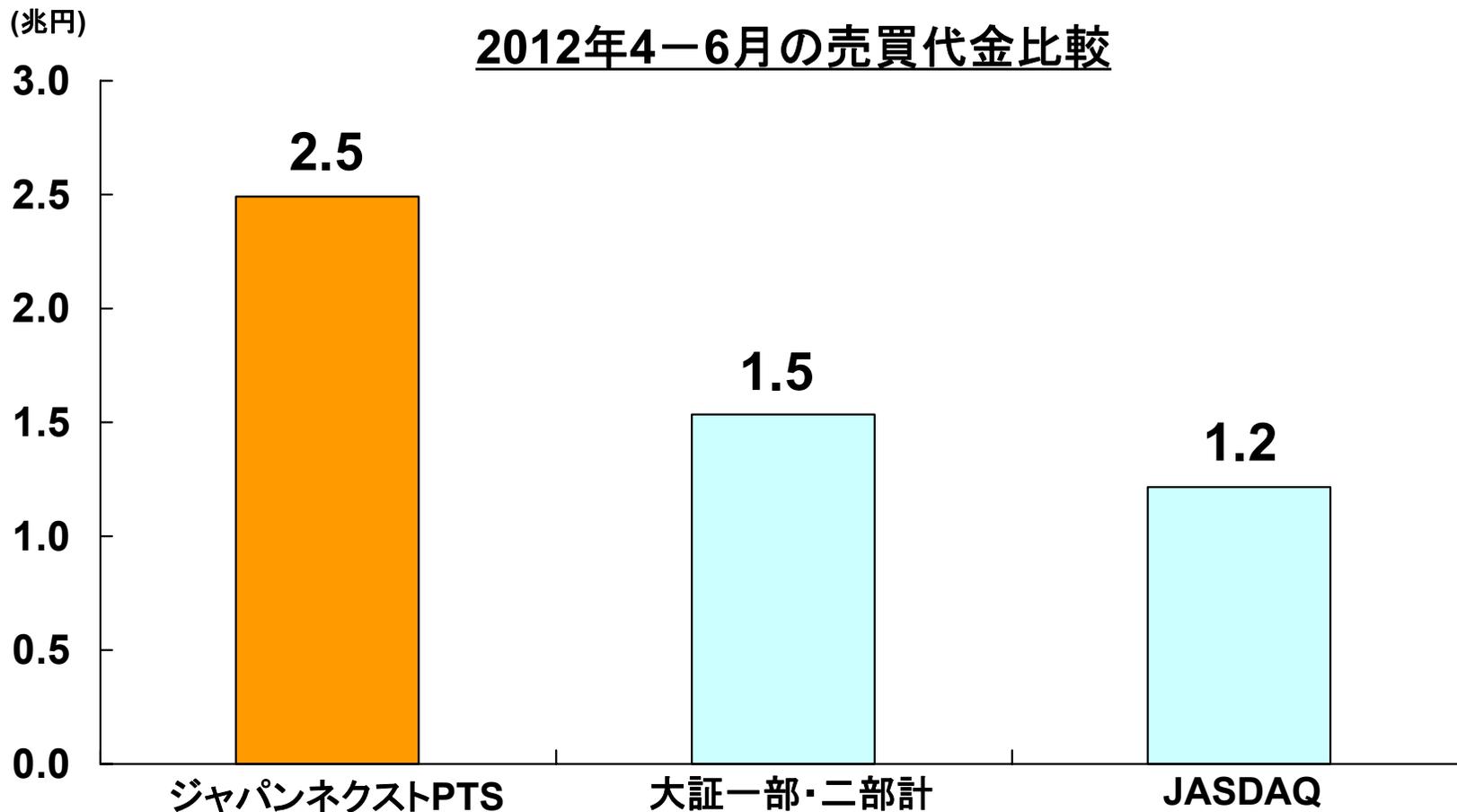
※ 日本会計基準(J-GAAP)に基づく

# 一日平均売買代金の推移

2011年10月以降、全ての月においてChi-Xの  
 売買代金を大幅に上回り、より高い流動性を提供



## ジャパンネクストPTSは大証一部・二部の合計売買代金を大きく上回り、東証に次ぐ日本第2位のマーケットに



東証一部に対する売買代金の比率も2012年6月には月間で4.0%まで上昇し、一日あたりでは2012年8月7日に5.78%、8日に5.82%と2日連続で過去最高を更新

# SBIモーゲージ 2013年3月期 第1四半期業績(IFRS)\*1

(単位:百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	前年同期比 増減率	2013年3月期 上半期 業績予想 (2012年4月～2012年9月)	前年同期比 増減率
純営業収益	2,368	+28.8	5,000	+24.5
税引前利益	626 *2	+38.7	1,500	+48.0
純利益	387	+29.7	900	+52.1

\*1 上記の実績は、監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります

\*2 ウォン建て預金による為替差損を81百万円計上

- 顧客のニーズに対応した新商品の販売等を行い  
住宅ローン実行額は順調に推移
- 上半期においても前年同期比で大幅な増益を  
達成する見込み

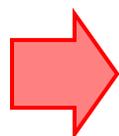
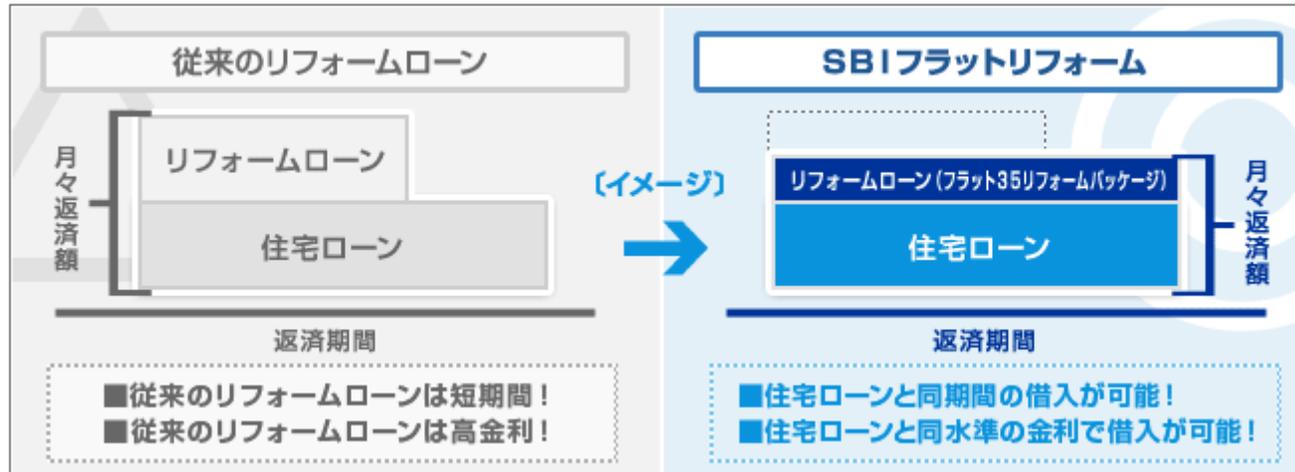
# 中古住宅購入者をターゲットにした新商品の取扱いを開始

## “SBIフラットリフォーム”の取り扱い開始

(2012年7月9日～)

住宅金融支援機構の住宅融資保険を活用し、中古住宅の購入資金に対するフラット35と併せてリフォーム工事費用を融資する“フラット35リフォームパック”を日本で初めて販売。

### 【商品イメージ図】

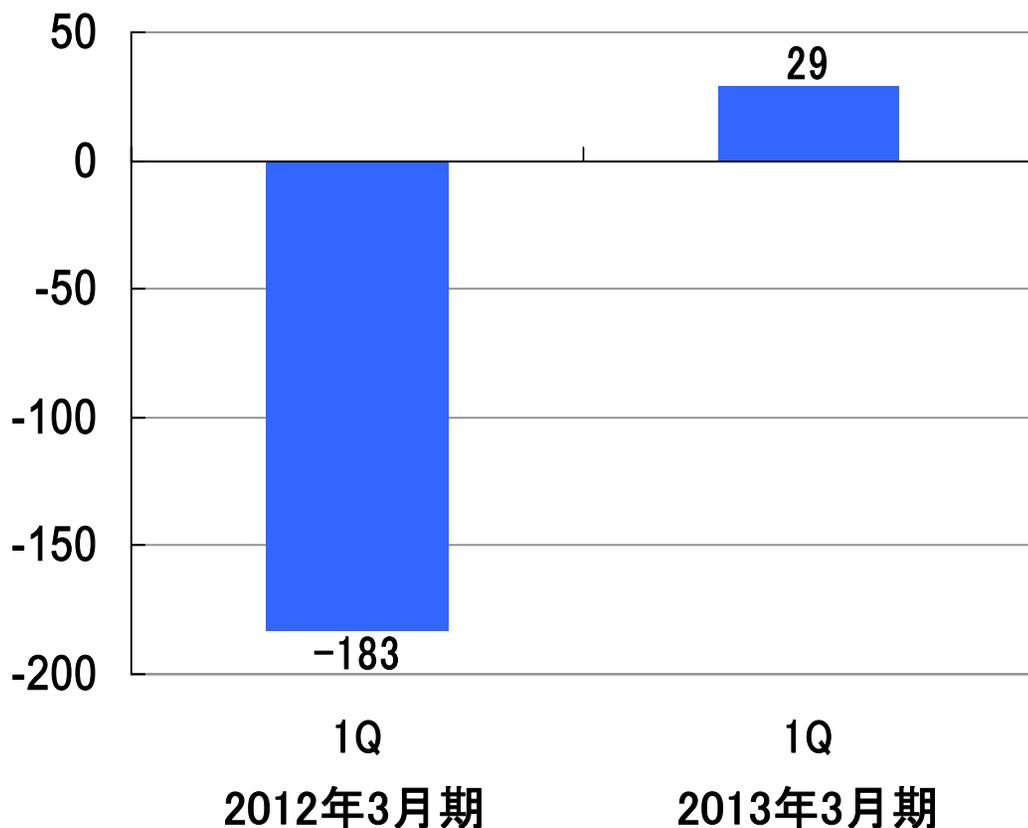


中古住宅取引活性化に向けた政策を追い風に  
強いリフォーム資金の需要に対応

## SBIクレジットの業績推移

拠点の増加やアライアンス促進などの営業基盤拡大戦略が功を奏し、2013年3月期第1四半期、黒字でスタート。2013年3月期通期黒字を目指す。

(百万円) 営業損益の四半期推移(日本会計基準)



オートローン取扱高が順調に推移。

2012年7月にはリクルート社の中古車情報誌『カーセンサー』、オートモビル・インスペクション・システム社と提携し、「カーセンサーアフター保証」を開始。



# セグメント別業績分析(2)～アセットマネジメント事業～

世界のIPO市場や株式市場が低迷するなど、引き続き厳しい事業環境が続く中、当社アセットマネジメント事業は堅調に利益を確保

(IFRSベース、単位:百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率/増減額
営業収益 (A) <sup>(注1、2)</sup>	15,186	11,639	▲23.4%
営業費用 (B) <sup>(注2、3)</sup>	9,601	6,508	▲32.2%
持分法投資損益 (C)	▲68	▲48	+20
営業利益 (D) = (A) - (B) + (C)	5,517	5,083	▲7.9%
その他の金融収益・費用合計 (E)	▲37	4	+40
<b>税引前四半期利益 (D) + (E)</b>	<b>5,480</b>	<b>5,087</b>	<b>▲7.2%</b>

(注1) 営業投資有価証券の売却損益については、IFRSでは「売却額」-「取得簿価」の純額を営業収益に計上。

また、有価証券(非上場のものを含む)は全て公正価値評価を実施し、評価損益を営業収益に計上。

(注2) アセットマネジメント事業における営業投資有価証券等の投資損益以外の収益については、売上部分が営業収益に、売上原価部分が営業費用に含まれる。

(注3) アセットマネジメント事業にかかる販管費は営業費用の中に含まれる。

# IFRS適用後も着実に利益を計上した アセットマネジメント事業

## 【一般論】IFRS適用によりアセットマネジメント事業の業績変動が大きくなる懸念

- ①未公開株式の評価損だけでなく、評価益も計上される。
- ②公正価値測定による評価損益が損益計算書の当期純利益を構成するため、業績変動が大きくなる。

【SBI】公正価値評価の対象となる営業投資有価証券1,258億円のうち、  
株式市場の時価の影響を直接受ける上場有価証券は126億円

### <投資内容>

デリバティブやコモディティ、その他様々な条件を付加して複雑になったリスクの高い金融商品へ投資は行わず、主に未公開株式への投資が中心

### <投資戦略>

成長分野(IT、バイオ、環境・エネルギー、金融)への集中投資  
現地事情をよく知る海外有力パートナーとの共同設立ファンドを通じた投資

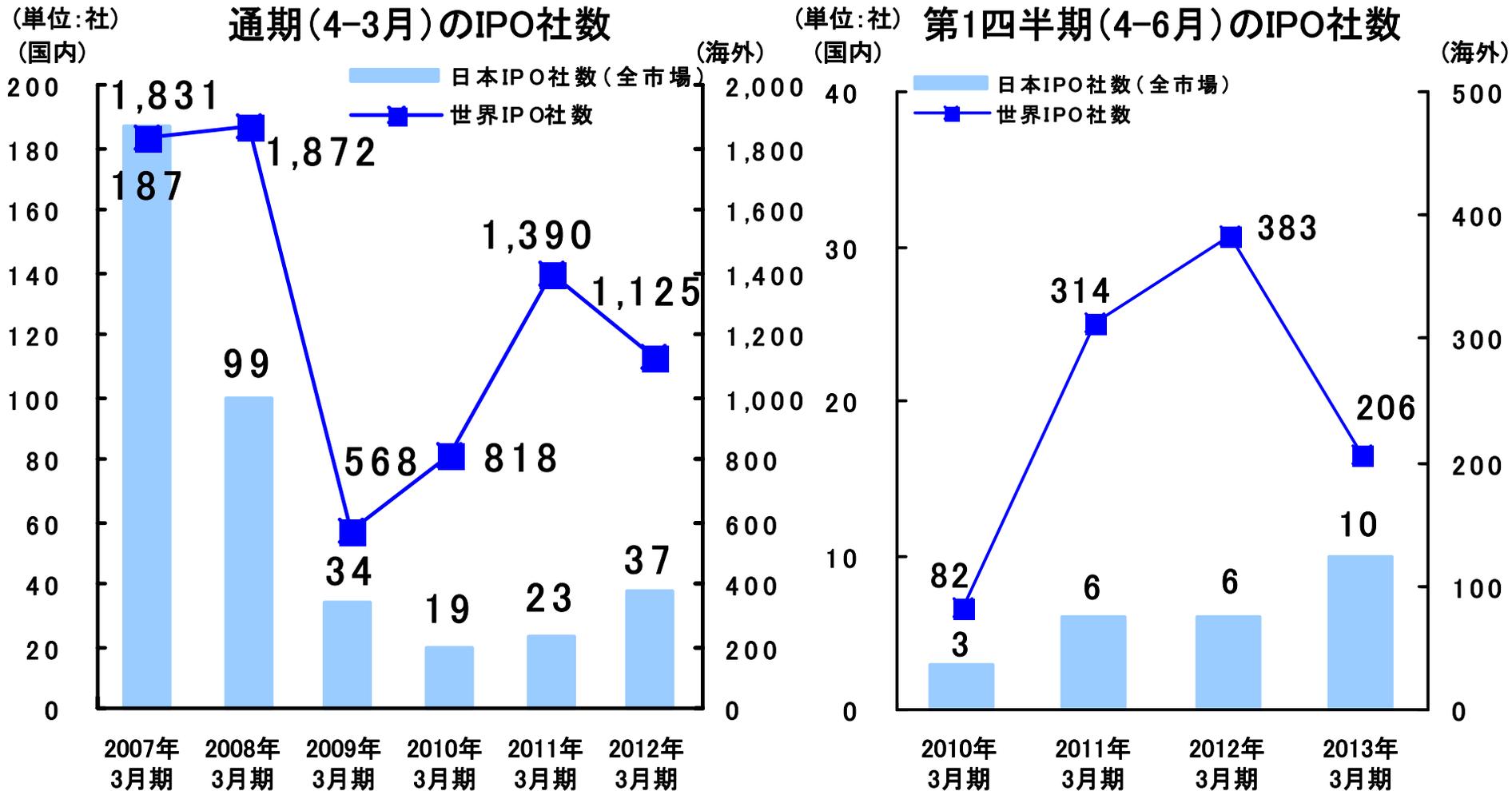
評価基準に基づき適切に公正価値評価を実施

【結果】一般の株式市場のボラティリティより、  
未公開株式のボラティリティのほうが比較的低い

# 国内および海外の新規上場

～国内IPO件数は堅調に推移する中、世界のIPO市場は低迷～

## 日本および世界におけるIPO社数の推移



# アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

～引き続き投資先IPOを支援するほか、M&Aによるイグジットも積極的に取り組む～

	※1 ～2011年3月期まで				※1 2012年3月期 通期実績				2013年3月期 通期見込み			
IPO・M&A 社数	141				14				9			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	69	38	11	20	5	6	2	1	8	1	0	0

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

今期は1社の新規上場を実現し、さらに1社が上場承認済み

EXIT時期

投資先名

市場(国名)

4月30日

SBIモーゲージ(株)

KOSPI(韓国)

2012年中

SBI AXES (株)

KOSDAQ(韓国)

(2012年6月27日承認済み)

# グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 **3,055億円** (現預金及び未払込額1,212億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	359
バイオ・ヘルス・医療	264
サービス	258
素材・化学関連	27
環境・エネルギー関連	78
小売・外食	105
建設・不動産	14
機械・自動車	52
金融	535
その他	150
合計	1,843

地域別内訳	残高
日本	998
中国	210
韓国	252
台湾	7
東南アジア	58
米国	200
欧州	68
その他	49
合計	1,843

投資信託等 **1,811億円**

投資信託	570
投資顧問	1,229
投資法人	12

注1) 2012年6月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

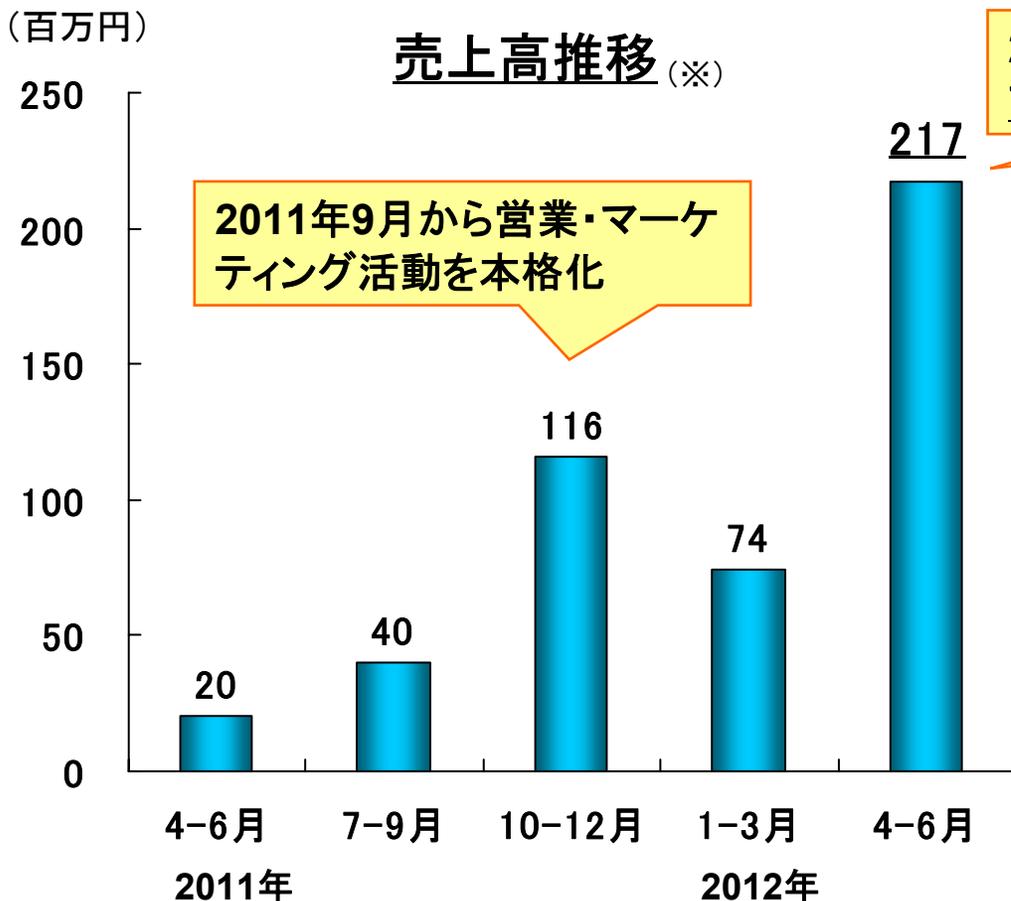
注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

# セグメント別業績分析(3)～バイオ関連事業～

## ALA関連商品の販売は順調に推移

【健康食品】ナチュラル・ビオ(2010年2月発売)、ナチュラル黒にんにく(2010年11月発売)、  
ナチュラルBCAA(2011年3月発売)

【化粧品】 アラプラスシリーズの化粧水・クリーム(2011年9月発売) 等



2011年9月から営業・マーケティング活動を本格化

2012年4月に組織体制を変更し、新SBIアラプロモにおいて販売事業に注力

広告・販促施策が奏功し、代理店販売やECサイト経由の直販が増加。

当第1四半期の売上高は前年同期比で約10倍の  
2億1700万円に増加

## (2) 『選択と集中』を徹底するための組織再編

# 第3フェーズに入った金融サービス事業の ブリリアントカット化

(2010年7月 第1フェーズスタート)

第3フェーズ(2012年3月～)：

収益力に加えて、3大コア事業とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

## 【第3フェーズにおける基本的な考え方】

以下の観点で各事業について検証を行う

- ① 金融サービス事業における3大コア事業と強いシナジーがあり、収益性および成長性が十分に高いものか？
- ② そのサービスは、他社からもリーズナブルな価格で購入できる代替性を有していないか？
- ③ その事業をグループの事業として海外でも展開していくことが可能か？



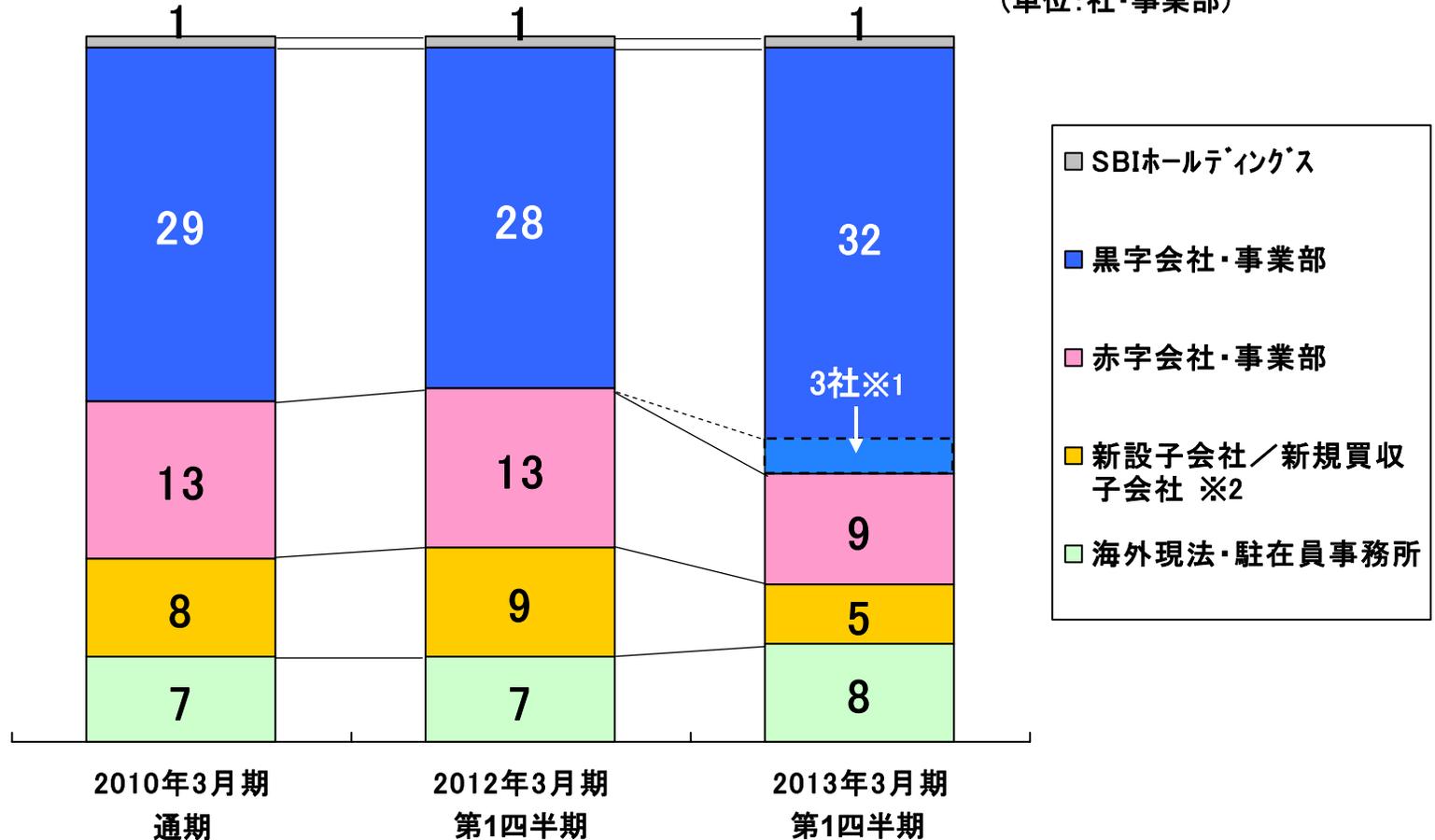
**「選択と集中」の徹底**

# ブリリアントカット化の進捗状況

2012年3月期第1四半期と比較して、黒字会社は4社増加し赤字会社は4社減少

## 黒字／赤字会社・事業部数の増減

(単位:社・事業部)



※1 SBIペリトランス(現ペリトランス)等、前期通期黒字で譲渡等により連結外となった会社

※2 2009年4月以降の新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

# ブリリアントカット化を徹底的に遂行すべく 今期に実施した組織再編

- **ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分を  
ダウ・ジョーンズ社に譲渡** (2012年7月13日発表)

## 譲渡の理由

- 2009年6月の設立から3年が経過した現在においても収益化の目処が立っておらず、証券、銀行、保険事業との強いシナジーも期待できない
- このまま合併事業としてウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンの経営を進めても、当社グループとしての主体性を発揮することが難しいと考えられる

- **SBIカードの会社分割を行い、カード事業と消費者金融事業を分離**  
(2012年7月1日付)

カード事業: SBIカードとしてクレジットカード事業に特化し、経費削減や事業見直しを継続するとともにサービスの利便性向上を図り、**早期の黒字化を目指す**

消費者金融事業: SBIイコール・クレジットとして債権回収に特化

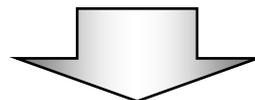
## **(3) IFRS導入に伴う現在の財務の状況と 新たな配当政策の基本方針**

# SBIホールディングスの財務安定性

## SBIホールディングスの連結財務指標(%)

	11年4月(期初)	12年3月末	12年6月末
有利子負債比率 ※1	95.5	96.2	81.3
親会社所有者 帰属持分比率 ※2	21.1	17.9	18.3
【参考:日本会計基準】 自己資本比率	30.2	24.5	—

**証券会社特有の資産・負債勘定(※3)の  
影響を考慮した実質的な数値**



	11年4月(期初)	12年3月末	12年6月末
有利子負債比率 ※1	95.5	96.2	81.3
親会社所有者 帰属持分比率 ※2	37.7	37.1	36.3
【参考:日本会計基準】 自己資本比率	48.7	47.6	—

※1 有利子負債(社債及び借入金)÷親会社の所有者に帰属する資本持分合計で算出。なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※2 親会社の所有者に帰属する資本持分合計÷総資産で算出

※3 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産

証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

## 【従前の配当政策の基本方針】

連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とする

## 【新しい配当政策の基本方針】

年間配当金として、1株当たり最低配当金額10円<sup>(※1)</sup>の配当を実施し、更なる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指す

※1 2012年10月1日を効力発生日として実施する、当社株式1株につき、10株の割合をもって分割する株式分割を考慮した金額であり、分割前では1株当たり100円に相当

## 1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2013年3月期(予想) <sup>※2</sup>	—	<b>10円</b>	<b>10円</b>
2012年3月期(実績) <sup>※3</sup>	—	100円	100円

※2 2013年3月期予想は、2012年10月1日を効力発生日として実施する当社株式1株につき、10株の割合で分割する株式分割を考慮した金額であり、分割前では100円に相当

※3 2012年3月期の1株当たり配当金は実績値

## 2. 厳しい事業環境が続く中 収益拡大を実現するための事業戦略

- (1) 国内金融サービス事業の更なる成長を実現するための諸施策
- (2) 成長産業への投資に引き続き注力するアセットマネジメント事業
- (3) バイオ関連事業においては医薬品開発に向けた研究が着実に進行
- (4) 世界の潮流を的確に捉えて収益機会を追求する海外展開

## **(1) 国内金融サービス事業の更なる成長を 実現するための諸施策**

- ① 新たな事業領域への進出による  
収益機会の拡充**
- ② 保険事業の収益力強化に向けた施策**
- ③ 国内金融サービス事業の成長を加速させる  
『SBIマネープラザ』の全国展開**
- ④ 営業力の強化に向けた『ビッグデータ』の活用**

- ① **新たな事業領域への進出による  
収益機会の拡充**
  - i ) **SBIジャパンネクスト証券(PTS)**
  - ii ) **SBI FXトレード**

## 2012年10月に予定されているTOB規制の緩和により、 ジャパンネクストPTSにおける売買代金の大幅な拡大と 利益増加が期待される

### TOB規制

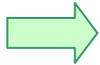
取引所外の取引において、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられており、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

新聞記事

2012年6月26日 日経新聞朝刊1面  
2012年6月27 毎日新聞朝刊6面

2012年6月27日読売新聞朝刊9面  
2012年6月27日産経新聞朝刊9面

# 新たな取引市場「X-Market」の開設により 最良執行を推進し、顧客利便性の向上を図る



**SBI証券**

**SOR(スマート・オーダー・ルーティン  
グ)のシステムが、投資家にとって最も  
有利な市場を自動で選択し発注を行う**



**J-Market (PTS)**

【呼値の刻み】取引所の10分の1  
【取引時間】8:20-16:00、19:00-23:59

**New** 2012年7月17日より接続開始



**X-Market (PTS)**

【呼値の刻み】取引所と同じ  
【取引時間】8:20-16:00

**取引所(東証等)**

- ・ PTSが取引所よりも有利な価格を提示している場合、取引価格の向上が得られる
- ・ PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、売買手数料が5%安い
- ・ これらの便益(価格向上・コスト削減)を顧客に還元することで、SBI証券顧客の運用パフォーマンス向上を支援

## 順調に増加する取引参加企業

### 【既存の取引参加企業】(計19社)

- ・ SBI証券
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ インスティネット証券
- ・ ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- ・ JPモルガン証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ UBS証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ みずほ証券
- ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- ・ 野村證券(2011年12月)
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)
- ・ マッコーリー・キャピタル証券(2012年3月)
- ・ **SMBC日興証券(2012年5月)**
- ・ **三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2012年5月)**

2013年3月期に入り  
新たに2社が取引参加

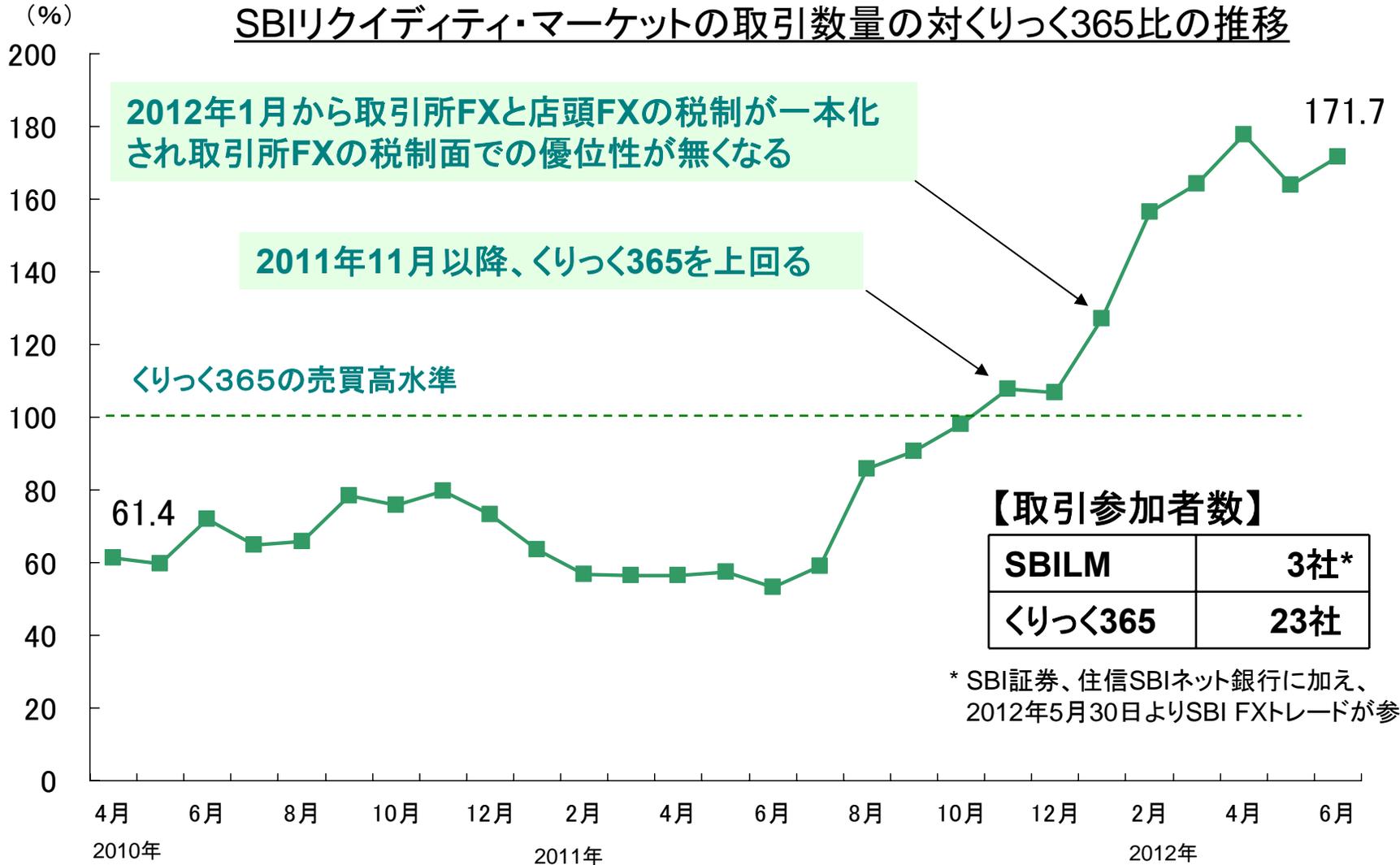
### 【今後の参加企業】(計4社)

外資系1社(8月中)、大和証券(10月中)が新たに接続の予定  
他日系2社が接続の見込み

**2012年9月を目処に世界最速のマッチングエンジンへ移行予定**

# SBIリクイディティ・マーケットの売買高は 取引所FXのくりっく365を大きく上回り順調に推移

SBIリクイディティ・マーケットの取引数量の対くりっく365比の推移

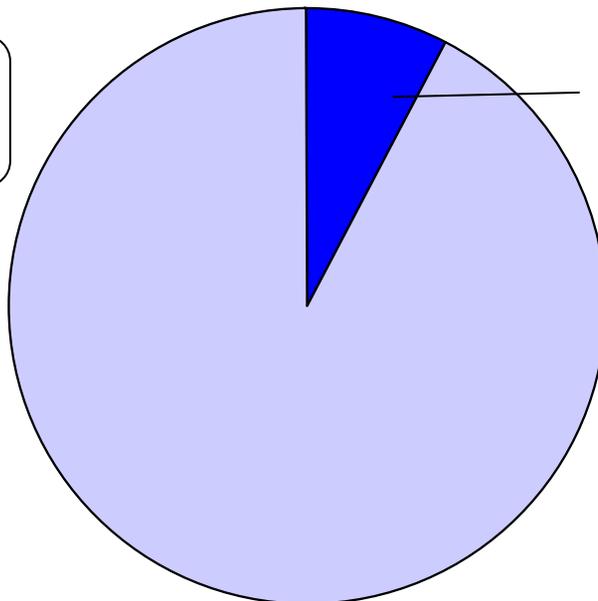


# FX業界におけるSBIリクイディティ・マーケットの ポジショニング

上場FX専業系およびネット証券系業者を売買代金で大きく上回るものの、マーケット全体で見た場合には依然拡大余地がある

## FX取引の売買代金 (2012年4月-6月)

店頭FX取引全体の  
売買代金: 409.5兆円



SBIILM売買代金: 24.9兆円  
(マーケットシェア: 6.1%)

出所: 金融先物取引業協会、SBIリクイディティマーケット

# 2012年5月30日に営業を開始したSBI FXTレードは 全ての取引通貨ペアで業界最狭水準のスプレッドを提供

## 【SBI FXTRADEの提供スプレッド一覧(1万通貨単位までの注文の場合)】

	通貨ペア								(単位: 銭)
	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	NZD/JPY	CAD/JPY	CHF/JPY	ZAR/JPY	
SBI FXTレード (~1万通貨)	<b>0.19</b>	0.79 ↓ <b>0.69</b>	1.29 ↓ <b>0.99</b>	1.19 ↓ <b>0.99</b>	2.59 ↓ <b>1.49</b>	2.59 ↓ <b>1.79</b>	2.99 ↓ <b>1.99</b>	1.8 ↓ <b>0.99</b>	
(参考) GMO クリック証券	0.4	0.8	1.3	1.2	1.8	2.4	2.4	1.9	

	通貨ペア			(単位: pips)
	EUR/USD	GBP/USD	AUD/USD	
SBI FXTレード (~1万通貨)	<b>0.59</b>	1.49 ↓ <b>1.39</b>	1.49 ↓ <b>1.39</b>	
(参考) GMO クリック証券	0.6	1.5	1.5	

## 営業開始以降、6回にわたる スプレッド縮小を実施

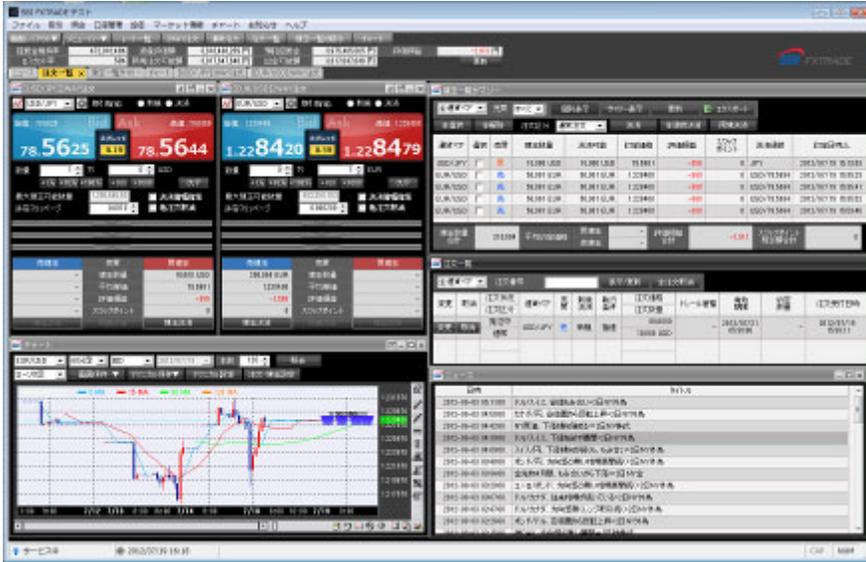
※ 2012年8月6日現在

※提供スプレッドは注文数量により異なります  
(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)

※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります

今後の為替相場の急激な変化に伴う収益機会に備え  
一層の顧客基盤の拡大を図る

# 顧客ユーザビリティの更なる向上に向け 取引ツールを8月中旬に順次リニューアル予定



[PCリッチクライアント版]



[スマートフォンアプリ版]

## レート表示を改善

⇒ 業界最狭水準スプレッドの顧客訴求力を向上

## スマートフォンアプリチャートに発注機能を追加

⇒ チャートからタップ操作で発注可能に

その他デザイン変更や機能追加を実施

**リニューアル完了後、更なる顧客獲得に向け本格的にプロモーションを実施**

## ② 保険事業の収益力強化に向けた施策

# SBI損保は収益構造転換に向けた商品ラインアップを拡充



- 代理店として、火災保険の取り扱いを開始。
- 主力である自動車保険に加え、新規にがん保険の販売も開始。

## 2012年8月販売開始 新規取扱商品

### 組立式火災保険 「じぶんでえらべる火災保険」

引受保険会社：セゾン自動車火災保険株式会社

SBI損保の自動車保険既契約者を  
メインにアプローチ予定。



## 2012年8月発売 新商品

### SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

日々進化する“今のがん治療”に合ったがん保険商品を発売。

特長

- ネットを活用した**割安の保険料**  
30歳男性なら970円！（月払/保険期間5年）
- **実際にかかった治療費を実額補償**※1  
入院費用、手術費用でかかった分をお支払い
- **先進医療だけでなく、自由診療も補償**※1  
先進医療も、自由診療も実額補償
- **通院治療費は最大1,000万円まで補償**※1  
しかも日数制限なし！

販売戦略：既存のWeb販売チャネルに加え、電話募集、店頭での販売も展開。

電話募集チャネル：



(SBIグループ出資比率※2  
:29.1%)  
など

店頭チャネル：



※1 公的医療保険制度にて保障されるべき額（公的保険診療で可能な診療を自費診療にて行った場合の公的保険診療相当分・高額療養費相当額）はお支払いの対象となりません。治療費等の実額を支払う他の保険契約がある場合は、他の保険契約を含めて治療費等の実額が限度となり、その額を超えた分はお支払いしません

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

## 【ご参考】SBI損保のがん保険 概要

		SBI損保のがん保険 <small>自由診療タイプ</small>		A社商品	
保険期間		5年(満90歳まで自動更新)		5年(満90歳まで自動更新)	
補償内容	がん診断確定	一時金 100万円		一時金 100万円	
	2回目以降のお支払条件	前回給付となる診断確定日から 2年経過		前回給付となる診断確定日から 3年経過	
	入院	実額補償(自由診療含む)		実額補償(自由診療含む)	
	通院	入院:無制限 通院:最大1,000万円まで		入院:無制限 通院:最大1,000万円まで	
月払保険料(円)		男性	女性	男性	女性
	20歳	800	910	1,340	1,510
	30歳	970	1,450	1,430	1,920
	40歳	1,600	2,730	1,930	3,350
	50歳	3,330	4,680	4,460	5,460
	60歳	7,200	5,980	8,310	6,080
	70歳	12,570	7,690	15,550	8,190

※上表は、保険商品の内容等がすべて記載されているものではなく、主な補償内容の違いを示した参考情報であり、保険募集を目的とした資料ではありません。

※記載されている内容は、条件等により提供されない場合があることや保険会社により使用されている名称が異なる場合があります。

# 保険事業に関する今後の資本政策

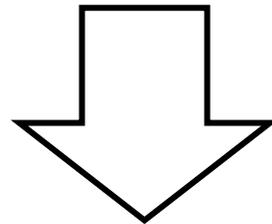
**SBI損保**

(出資比率:86.5%)

新生保会社  
(計画中)

事業の拡大に応じて

- ・責任準備金の積立により、会計上の業績が悪化
- ・度重なる資本増強が必要となる



生損保ともに戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、  
当社出資比率を40～50%程度まで引き下げること検討

### ③ 国内金融サービス事業の成長を加速させる 『SBIマネープラザ』の全国展開

# SBIマネープラザ(株)を運営主体として対面 販売事業における組織再編を実施 (2012年6月)

① 金融商品を扱う2社を合併、商号を「SBIマネープラザ株式会社」に変更



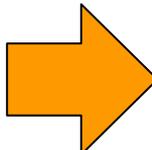
② SBI証券の対面部門のリソースを移管し、営業力を強化

**SBI証券**

全国23支店 営業員約140名  
仲介業者ネットワーク(145店舗)

SBI証券における営業利益の  
改善効果は月間約7,000万円

# 店舗数の更なる拡大へ

2012年3月末時点  2012年7月末時点  
全国： 計255店舗 計287店舗

さらに、以下2つの保険ショップの店舗網とSBIマネープラザとの連携を強化・促進するために運営会社2社への出資比率を拡大

(運営会社)  
VLフィナンシャル・パートナーズ

<当社グループ出資比率>  
2012年3月末 → 2012年7月末  
25.2% → 33.6%

『みつばち保険ファーム』  
137店舗

\*2012年7月末現在

- ・既に11店舗はSBIマネープラザの看板を設置

(運営会社)  
アイリックコーポレーション

<当社グループ出資比率>  
2012年3月末 → 2012年7月末  
3.6% → 22.4%

9月末までに3分の1超の取得を目指す

『保険クリニック』  
158店舗

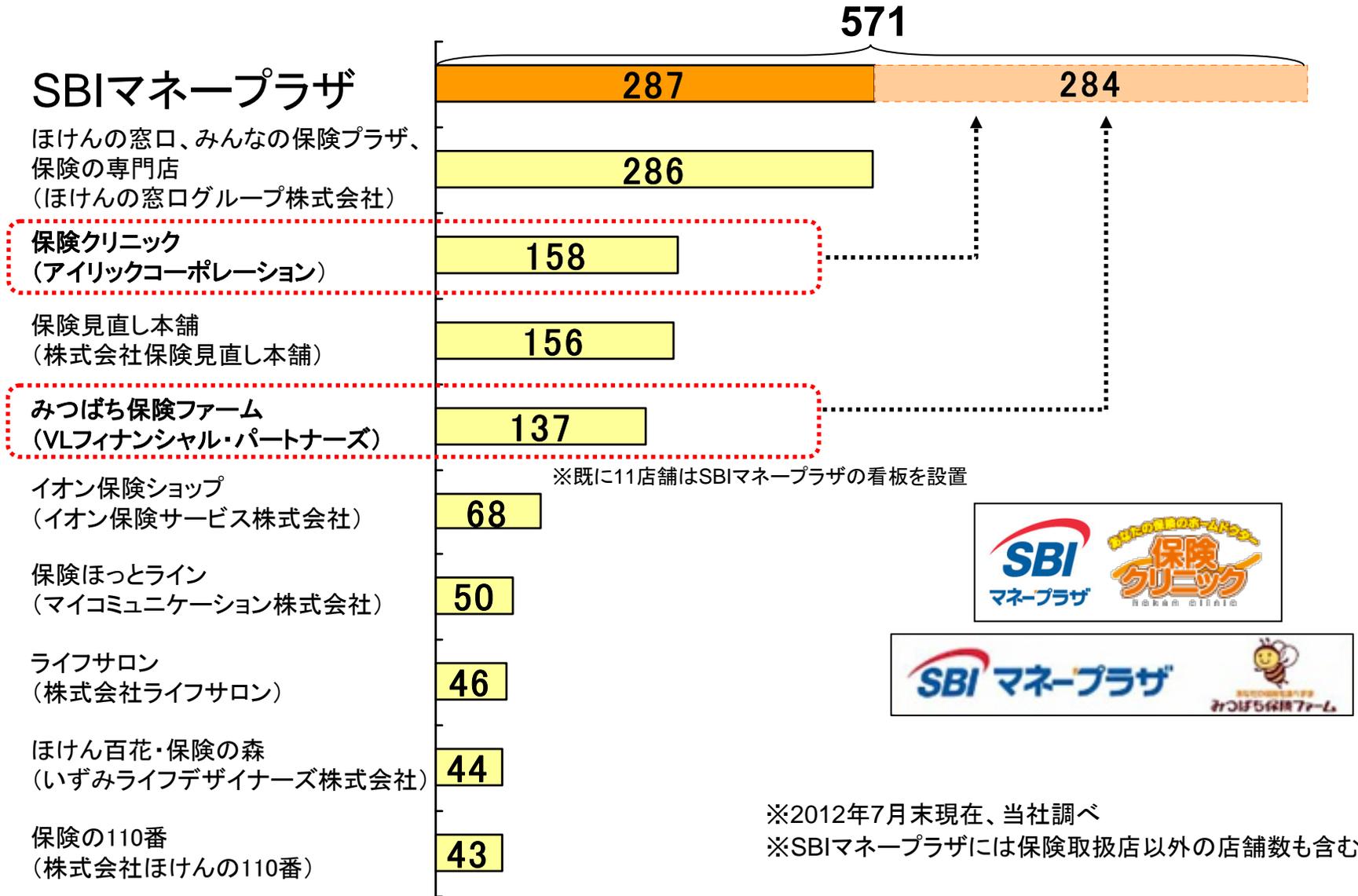
\*2012年7月末現在

- ・自社の営業ツールをSBIマネープラザに提供
- ・SBIマネープラザ販売員向けに各種研修等を実施

500店舗展開を目指す

# SBIマネープラザの店舗数は国内で圧倒的一位に

SBIマネープラザ(現287店舗)と保険クリニック、みつばち保険ファーム(順次SBIマネープラザの看板を設置予定)を足したショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に



# 販売体制の一層の充実

## 商品ラインアップの拡充

### 生命保険(全15社)

メディケア生命、東京海上日動フィナンシャル生命、マスミューチュアル生命、マニユライフ生命の商品を新たに取扱開始(7月26日～)

### 損害保険(全19社)

8月2日取扱開始

### SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

セゾン自動車火災、アメリカンホーム保険、アニコム損保の商品を新たに取扱開始(8月2日～)

### 少額短期保険(全3社)



SBI少額短期保険の商品を中心に取扱

住宅ローン  
(SBIモーゲージ)

【フラット35】

等

## クロスセル体制の構築

### 現在の資格保有者数

(SBIマネープラザ直営店)

生命保険 募集人 : 193名

損害保険 募集人 : 194名

少額短期保険 募集人 : 135名

証券第一種外務員 : 182名

ファイナンシャルプランナー : 63名



SBI マネープラザ

(2012年8月8日現在)

## ④ 営業力の強化に向けた『ビッグデータ』の活用

# ビッグデータとは？

ハードウェアの  
価格性能比の向上

ソフトウェアの  
データ処理技術の向上

新しいテクノロジーや  
サービス

デバイスの多様化

ビジネストレンド

## ビッグデータの登場

Volume (大量) : TB~PBに及ぶ大容量データ

Variety (多種多様) : テキスト、画像等の非構造データ

Velocity (速さ、リアルタイム) : 刻々と発生する新しいデータ

⇒ **どのようにビジネスに活用していくか？**

SBIホールディングスおよびグループ各社に「ビッグデータ室」を設置して責任者を置く  
とともに月1回の定例会議を開催し、グループ全体でビッグデータの活用に取り組む

# ビッグデータを活用する目的

グループを挙げて大量・多様なデータを収集・分析し、  
グループの営業に役立てる

## 具体例

### ( i ) 個人向け営業への活用

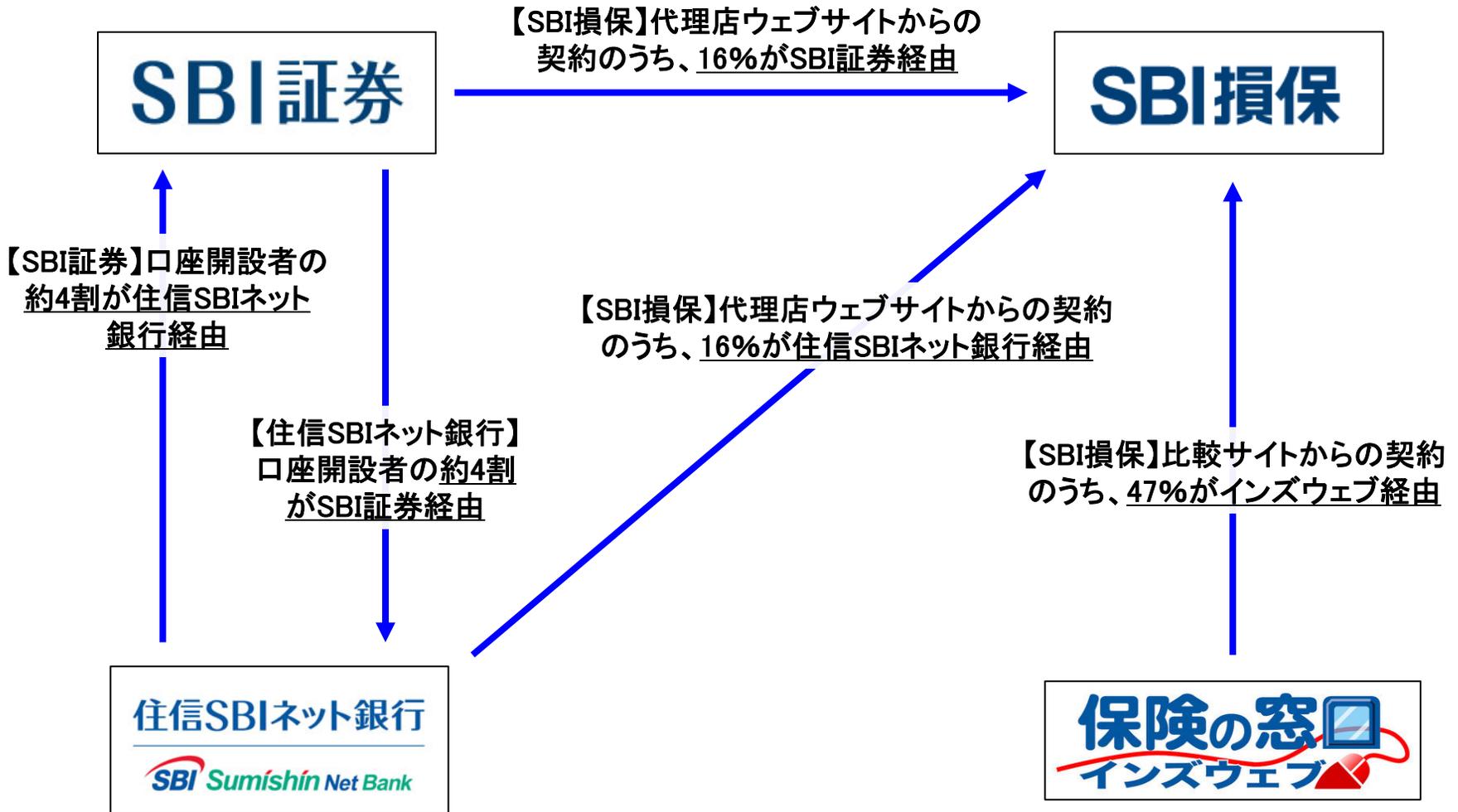
各サービスサイト間の顧客遷移や行動履歴、ログ、トランザクション、相互送客状況を常時モニターし、分析する。

### ( ii ) 法人向け営業への活用

グループの取引顧客企業の情報を集約しデータベース構築。特に、SBIマネープラザを通じて日本全国でグループ商品の販売を行うために活用。

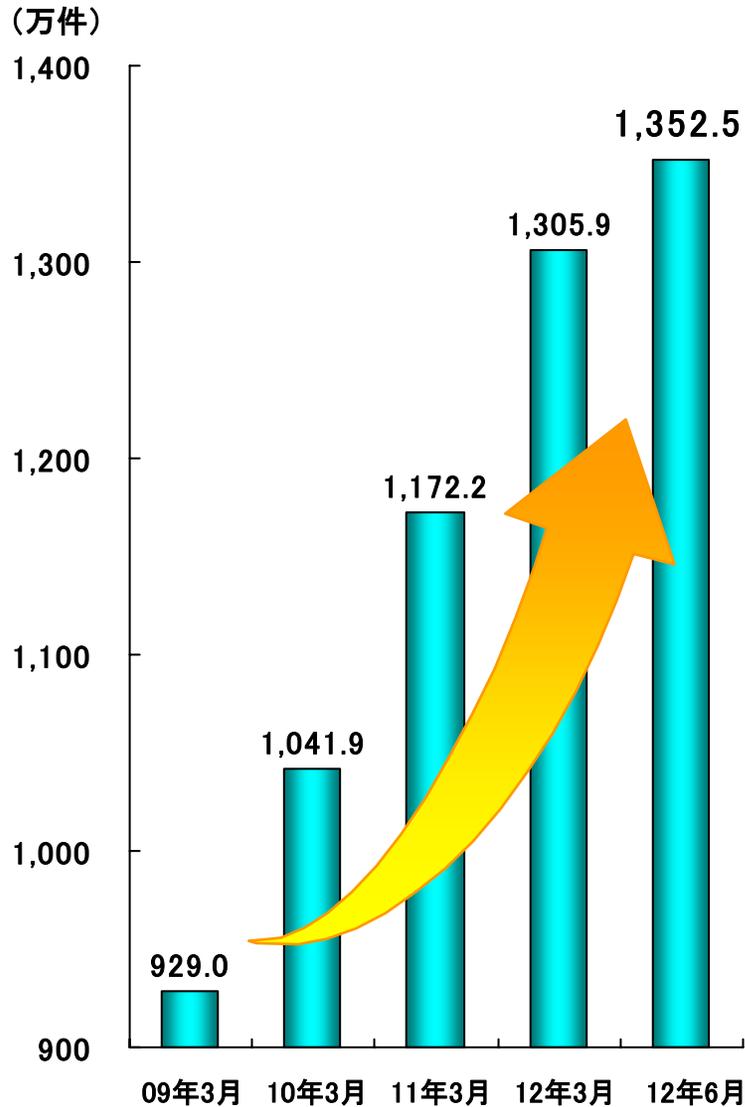
# ( i ) 個人向け営業への活用例

## 現在のSBIグループ各社の相互送客状況(例)



相互送客状況に関する時系列データを収集し、分析を行う

# SBIグループの顧客基盤



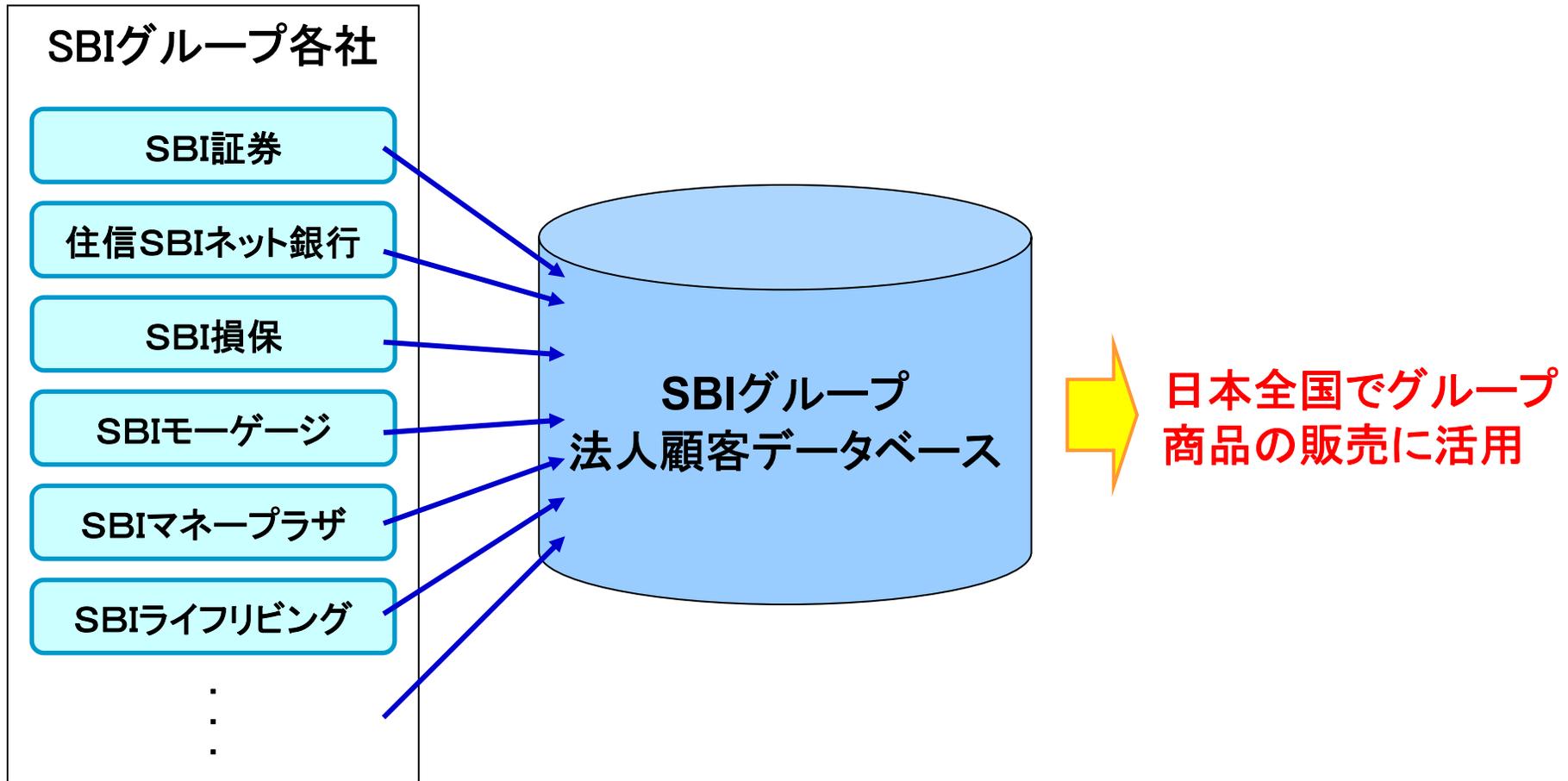
## 顧客基盤の内訳(2012年6月末)

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	242.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	469.5
イー・ローン	(保有顧客数)	118.4
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.3
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	78.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	8.8
SBIカード	(有効カード発行枚数)	13.2
住信SBIネット銀行	(口座数)	142.6
SBI損保	(保有契約件数)	44.0
オートックワン	(2011年 年間利用者数)	80.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	96.1
SBIクレジット	(保有顧客数)	13.3
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイントユニオン等)		42.8
<b>合計</b>		<b>1,352.5</b>

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。  
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

## (ii) 法人向け営業への活用例



SBIグループ各社が保有する法人顧客の情報を集約し、  
SBIマネープラザを中心にグループ全体で法人営業に活用する

# ビッグデータ室の役割①

1) 各社における利用可能なデータの収集



2) 収集したデータの分析



3) 意思決定



4) アクション



SBIグループの個人・  
法人顧客情報

PC・スマホの閲覧履歴  
Webログ、音声データ

ソーシャルメディアログ  
位置情報

営業力強化

商品開発

業務改善

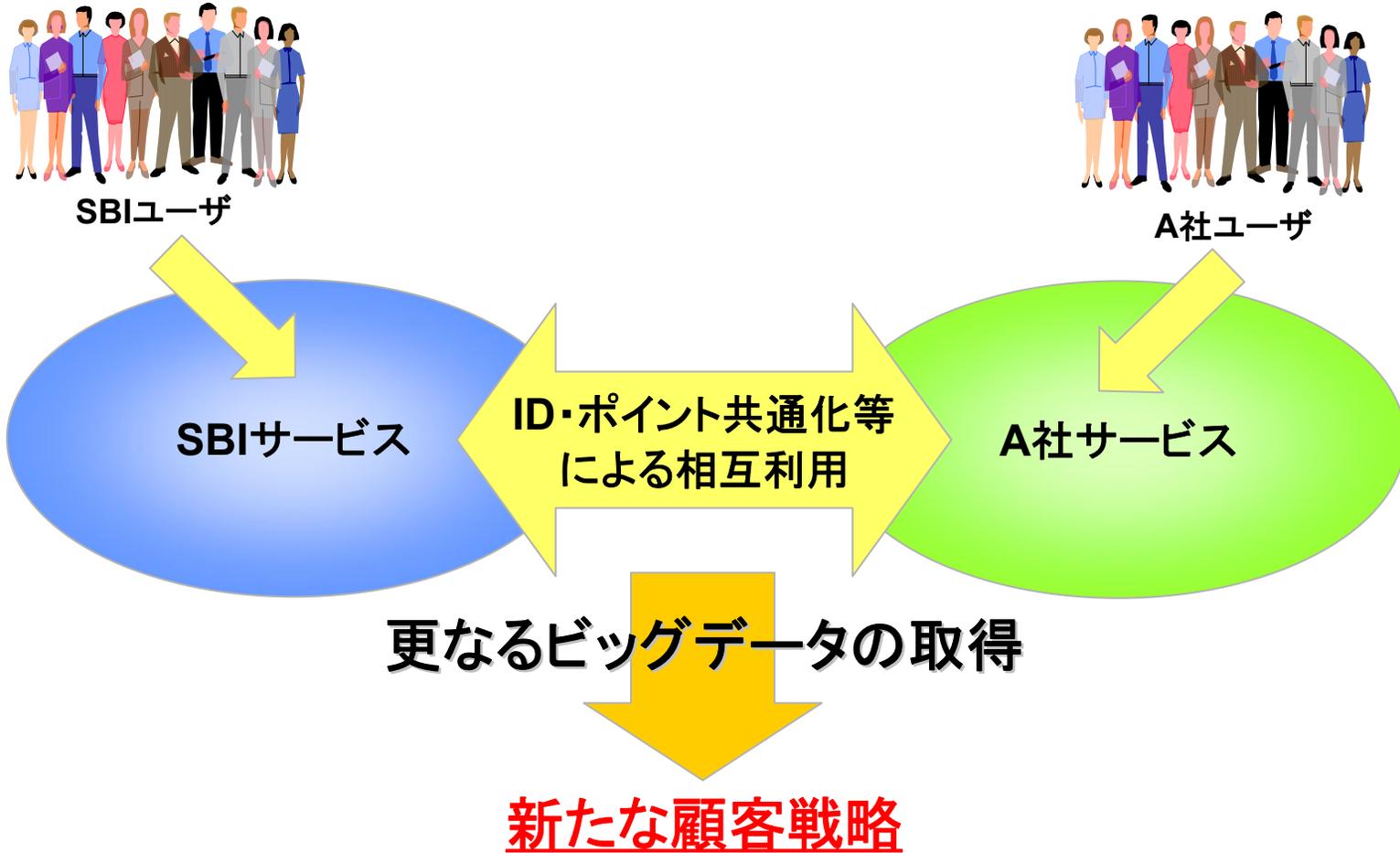
顧客サービス

マーケティング

# ビッグデータ室の役割②

外部企業との提携を通じて“Big Data”を“Bigger Data”へ

(例)



他業種の各トップ企業との戦略的な提携を進め、相互に営業力を強化

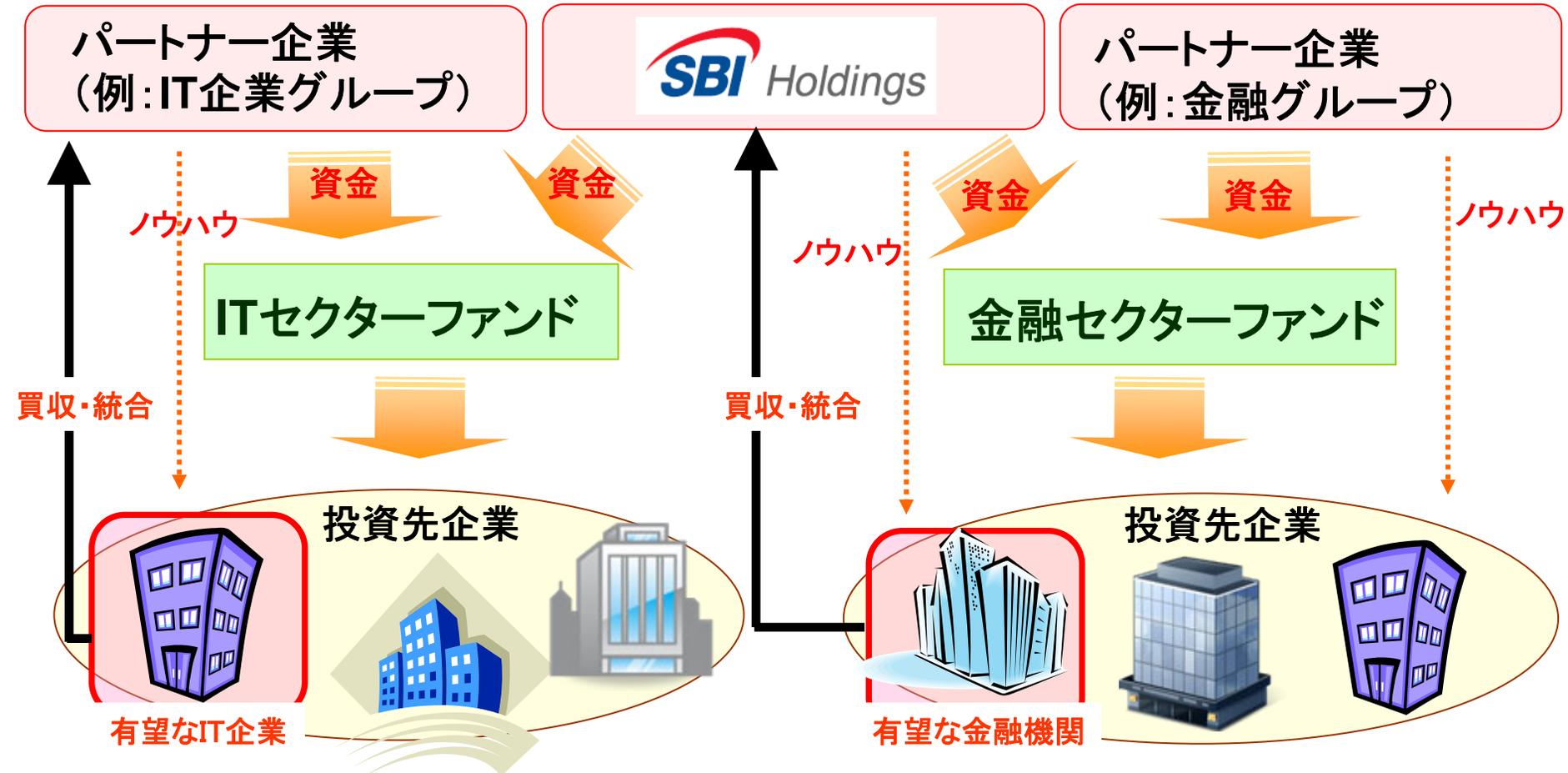
## (2) 成長産業への投資に引き続き注力する アセットマネジメント事業

- ① 金融・IT分野の国内外パートナーとの  
連携でバリュークリエーションを目指す  
セクターファンドを設立
- ② グローバルネットワークを最大限に活用し  
クロスボーダーM&Aを積極的に推進

- ① 金融・IT分野の国内外パートナーとの連携でバリュークリエーションを目指すセクターファンドを設立

# セクターファンドの創出によりパートナー企業の専門性を最大限活用したバリュークリエーションを行う

(例)



JVファンドのパートナー企業が投資先企業の有力なExit先となり得ることで、IPO時のロックアップ期間等にとらわれない速やかなExitが可能に  
また当社と親和性の高い投資先企業を当社が買収する可能性も

# 既に設立合意済みのセクターファンドの進捗状況①

パートナー: 上海儀電集団  [ 上海市政府直属の情報産業系企業 ]

◎投資対象:

知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業分野等の中国IT企業

8月中旬の最終契約締結に向けて準備中

パートナー:  Mahindra Satyam 

◎投資対象:

世界中のIT分野における有望企業

[ インド10大財閥グループのひとつであるマヒンドラグループ傘下の総合ITサービスプロバイダー ]

8月～9月初旬に運用開始予定

パートナー: FMO  [ オランダ開発金融公庫 ]

◎投資対象:

新興アジア諸国における金融機関

10～12月に運用開始予定

## 既に設立合意済みのセクターファンドの進捗状況②



Patni Computer Systems創業者一族等  
と共同で投資運用会社およびファンドを設立

◎主な投資対象:

インドにおけるインターネット、モバイル、電子決済分野の未上場企業

最終契約締結に向けて準備中



KLab Ventures



KLab社とインターネット領域に特化したベンチャーキャピタル事業を  
行うため設立した合弁会社（2012年12月設立済）

◎主な投資対象:

インターネット領域のスタートアップからアーリーステージ段階の企業

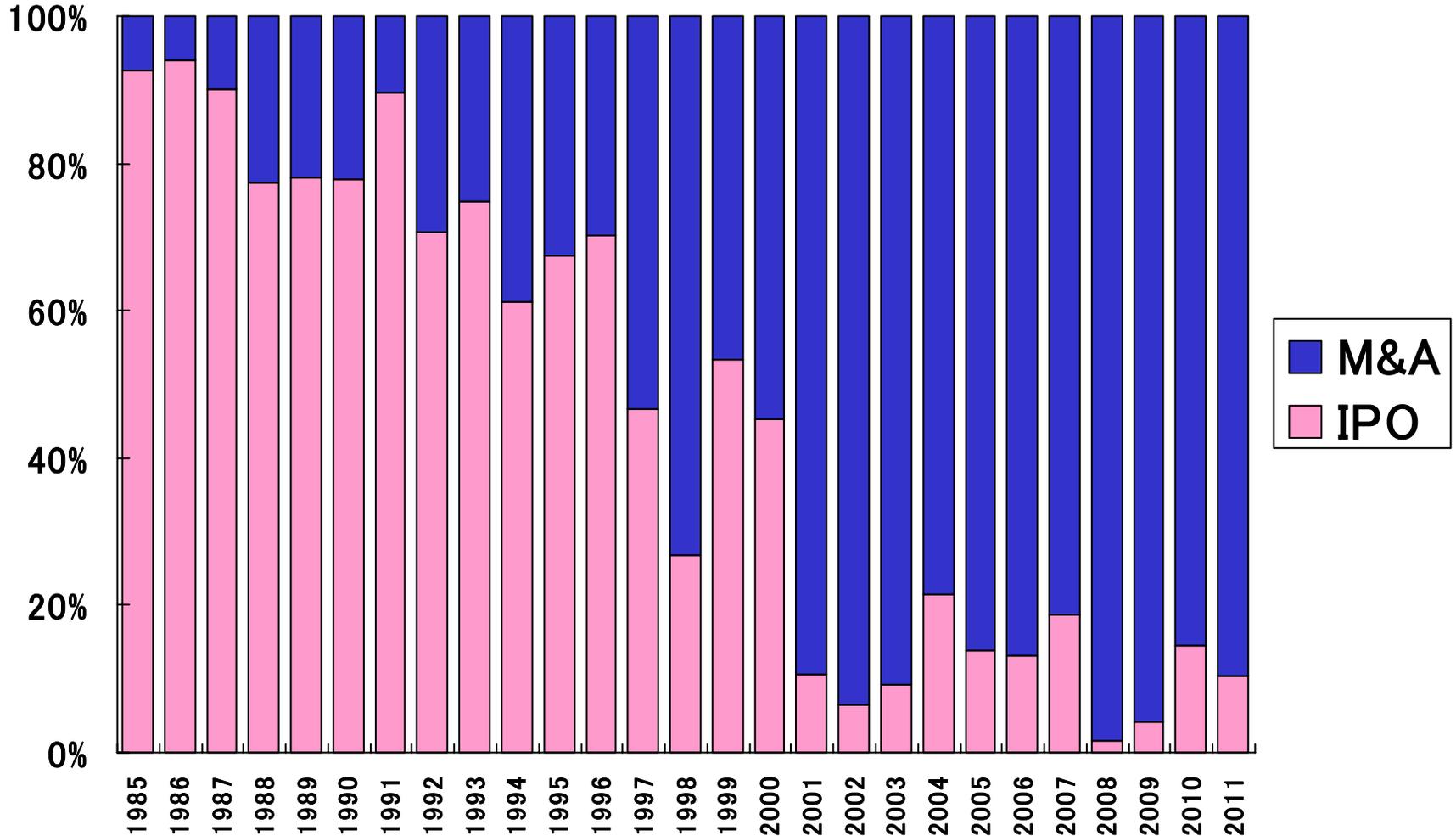
既に2社に投資実行済み

※非連結

② グローバルネットワークを最大限に活用し  
クロスボーダーM&Aを積極的に推進

# ベンチャー投資のExit手法として 近年はM&Aが大きな機会に

米国におけるベンチャーキャピタル投資先企業のExit件数の推移



出所: National Venture Capital Association Yearbook 2012

# クロスボーダーを含むM&A事業を SBIグループ全体で推進

様々なM&A案件をグループのネットワークと有機的に結びつけ、  
新たなバリュークリエーションを促進

(例)

海外パートナー・海外拠点

各国の現地企業ネットワーク等

SBIインベストメント

投資先企業: 686社  
(2012年3月末)

国内外からの  
様々なM&A案件



一般社団法人  
日中M&A協会

中国国内においてM&A関  
連業務に携わる14,000社  
を超える法人会員

SBI証券

法人企業ネットワーク

SBIマネープラザ

営業ネットワーク

SBIウェルネスバンク

中国富裕層ネットワーク  
例: 日本での健診ツアー後の  
ビジネスセミナーの開催等

# 大連にて日中ビジネスマッチング及び ITイノベーションテクノロジーセミナーを開催

～日本及び中国のIT企業等より200名程度が参加予定～



主催	SBIホールディングス
実施	思佰益(中国)投資有限公司 (大連高新技术産業園区に設立したSBIグループの中国事業の統括会社)
協力企業	日本のIT企業10社
開催日	2012年9月6日
スピーカー ※一部抜粋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Zero2IPOグループ 倪正東総裁 (投資分野における専門調査、セミナーの開催、投資銀行業務等、中国において最も影響力があるVC &amp; PE分野の総合サービス・投資機構)</li> <li>・ブロードバンドタワー 藤原会長</li> <li>・トレンドマイクロ スティーブ・チャン会長</li> <li>・中国M&amp;A協会 王巍会長</li> </ul> <p style="text-align: right;">等々、その他多数</p>

日中企業のビジネスマッチングの機会を提供することで、SBIグループの投資先企業のバリュークリエーションの増大を図る

**(3) バイオ関連事業においては医薬品開発に向けた研究が着実に進行**

## 各社の公開目標と創薬の進捗

	薬剤・プロジェクト名(パートナー)	適応疾患	現状
<b>米国 アキュセラ社</b> (出資比率:15.3%) 公開目標:2013年内	ACU-4429 (大塚製薬(株))	ドライ型加齢黄斑変性症	臨床試験(フェーズⅡa)
	レバミピド(大塚製薬(株))	ドライアイ	臨床試験(フェーズⅢ)
	OPA-6566 (大塚製薬(株))	緑内障	臨床試験(フェーズ1/2)
<b>米国 クォーク・ファーマシューティカルズ社</b> (出資比率:42.6%)	PF-655 (ファイザー(株))	糖尿病性黄斑浮腫	臨床試験(フェーズⅡb)
	QPI-1002 (ノバルティスファーマ(株))	腎臓移植後の臓器機能障害	臨床試験(フェーズⅡa)
	QPI-1007 (独 バイオスプリング社)	非動脈炎性前部虚血性視神経症/緑内障	臨床試験(フェーズ1/2)/IND承認待ち
<b>米国 カドモン社</b> (出資比率:16.5%) 公開目標:2013年内	KD025 Rho 結合キナーゼ阻害剤	肝臓病	臨床試験(フェーズⅠ)
	KD032 Ras 拮抗薬	癌	臨床試験(フェーズⅡ)
	・同社は上記以外に、「フェーズⅡ」のパイプライン3本を含む複数のパイプラインを保有		
<b>SBIバイオテック</b> (出資比率:72.3%) 公開目標:2013年内	GNKG168 (中国Huapu社)	B細胞性慢性リンパ性白血病	臨床試験(フェーズⅠ)
	GNKS356 (中国Huapu社)	B細胞性慢性リンパ性白血病	前臨床試験
	免疫細胞療法(米 ベイラー研究所)	癌	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本:臨床研究
	BST2抗体	癌、自己免疫疾患	製薬企業と提携交渉中
	細胞周期制御 Cdc7/ASK	癌	国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物は前臨床試験段階。
<b>SBIファーマ</b> (出資比率:73.3%)	術中診断薬(ノーベルファーマ社)	悪性神経腫瘍	製造販売承認申請

## 術中がん診断薬の開発進捗状況

適応疾患

進捗

**製造販売承認を申請(2012年7月5日)**

→ 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定

脳腫瘍

※ **オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定(2010年9月)**

※ 事業パートナーであるmedac社(ドイツ)がすでに欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、イギリス等欧州の20ヶ国以上の国々で発売

膀胱がん

**高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を開始(2012年1月からフェーズII-III試験実施中)**

→ 治験終了は2012年末を予定

→ 2014年初頭に承認取得を目指す

その他がん分野では、埼玉医大、大阪府立成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、腎、消化器、皮膚等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

## 様々な分野で各機関との研究体制も構築中

テーマ	提携先(一部抜粋)	進捗状況
マラリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学</li> <li>・東京工業大学</li> <li>・National Institute for Medical Research (英国立医学研究所)</li> </ul>	<p>第71回日本寄生虫学会東日本支部大会(2011年10月)にて、熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果について発表済み。</p> <p>→現在、ALAが生合成の原料となるヘムの代謝とマラリア原虫生育の関係について基礎研究も含めた研究を進めている。</p>
代謝改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府立大学</li> <li>・広島大学</li> <li>・高知大学</li> <li>・ハワイ大学</li> </ul>	<p>ラットにおける投与試験によって、ALAによる脂肪蓄積の抑制を確認。第65回日本栄養・食糧学会大会(2011年5月)にて発表済み。</p> <p>→脂質代謝改善につき継続試験中。糖代謝、脂質代謝の向上に関して、良好な結果を得ている。</p>

別のいくつかのテーマにおいても、国内外の大学と共同研究が進行中

# ALAと糖尿病に関する論文発表 (ハワイ大学)

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人(今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々)の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表

<発表内容>

- ・ALAを摂取した被験者の食後血糖値の低下が観察された。
- ・食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量が多いグループの方が大きかった。

論文では「ALA補給と健康、糖尿病や合併症との関係について更なる研究が心から待ち望まれる」と締め括られている。

第7回糖尿病とその合併症予防に関する世界会議 (WCPD)にて、ハワイ大学やSBIファーマも研究成果を発表予定(2012年11月11日~14日)

# ALAへの関心を高めるバーレーン

## 背景①

バーレーンの主要産業は石油産業であるため、他の産業育成や海外企業の誘致を積極的に推進している。

## 背景②

バーレーンを初め中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

MENA地域:

(%)

国名	バーレーン	カタール	クウェート	サウジアラビア
糖尿病患者比率	15.4	15.4	14.6	16.8

主要先進国:

国名	米国	イギリス	ドイツ	日本
糖尿病患者比率	10.3	3.6	8.9	5.0

(出所:国際糖尿病連合 データベース)

SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)におけるALA関連の医薬品の研究開発拠点として位置づけ、ALA製造拠点の設立を目指すとともに、中東の近隣諸外国への事業展開も推進していく。



バーレーン



# バーレーンにおいてALA事業を推進①



バーレーン  
政府

バーレーン国内及びGCC(※)域内におけるALAの研究開発ならびにその普及について、バーレーン政府と緊密に協力して推進していくことを基本合意し、覚書を締結(2012年4月)



同国保健省(Ministry of Health)より、ALAを主成分とする健康食品のバーレーン国内における販売認可を取得(2012年4月)

## <今後>

- ・バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院(Bahrain Defence Force Royal Medical Services Military Hospital)との共同臨床試験実施予定
- ・ALAを使用したがん検診のためのPDS(光力学スクリーニング)導入に向けて、必要な機器の準備や日本で技術研修を実施予定

## バーレーンでのALA普及に向けて協力関係を構築

(※)バーレーンが加盟する中東・アラビア湾岸地域における地域協力機構(湾岸協力会議)の略称

## バーレーンにおいてALA事業を推進②

2012年6月～7月SBIファーマの代表団がバーレーンを訪問し、工業・商業大臣、保健大臣、エネルギー大臣等と面談

➤バーレーン工業・商業省 (Ministry of Industry and Commerce) のホームページより

### Dr. Fakhro received SBI delegation

(HP要旨)ファハロ工業・商業大臣は経済協カメカニズムを強化するための両国の指導者と政府の努力を賞賛するとともに両国間の緊密な関係と経済交流を促進するための訪問や会合の重要性を強調し、SBIファーマの代表団を歓迎している。

➤バーレーン保健省 (Ministry of Health) のホームページより

(HP要旨)アルシャハビ保健大臣は、SBIファーマがバーレーンにおいて医療分野で貢献してくれることを期待している。

バーレーンの新聞「Akhbar Alkhleej」(アフバール・ハリージュ)やAlayam(アラヤン)、Al Wasat(アルワサット)等の地元紙でも多数報道された。

## ALA関連事業の充実する人材

2012年8月1日付け新任取締役:

Riyadh Rehani(リヤドレハーニ)氏

米国ウィスコンシン大学で環境毒性に関する学位を取得後、同大学で学究活動に携わる。

環境中の有害化学物質の環境動態に関する多くの研究プログラムへの貢献等が評価され、1989年にはウィスコンシン大学名誉フェローに任命される。

同年、Covance社(※)に入社し、毒性の専門家として数多くのプロジェクトに携わる。2005年からはプログラム・マネージャーとして医薬品開発全般に関わる。

2012年9月以降:

製薬企業勤務で日本における臨床研究の推進に携わってこられた医師のSBIファーマへの経営参画も予定している。

**アラビア語堪能。高い専門性と数多くの国際的な医薬品開発に携わってきた経験を有する。**

※Covance社:

米国に本社を置くCRO(Contract Research Organization)であり、新薬の治験申請数では世界No1の実績を誇る。日米欧を始め、様々な国の会社の医薬品開発を支援している。

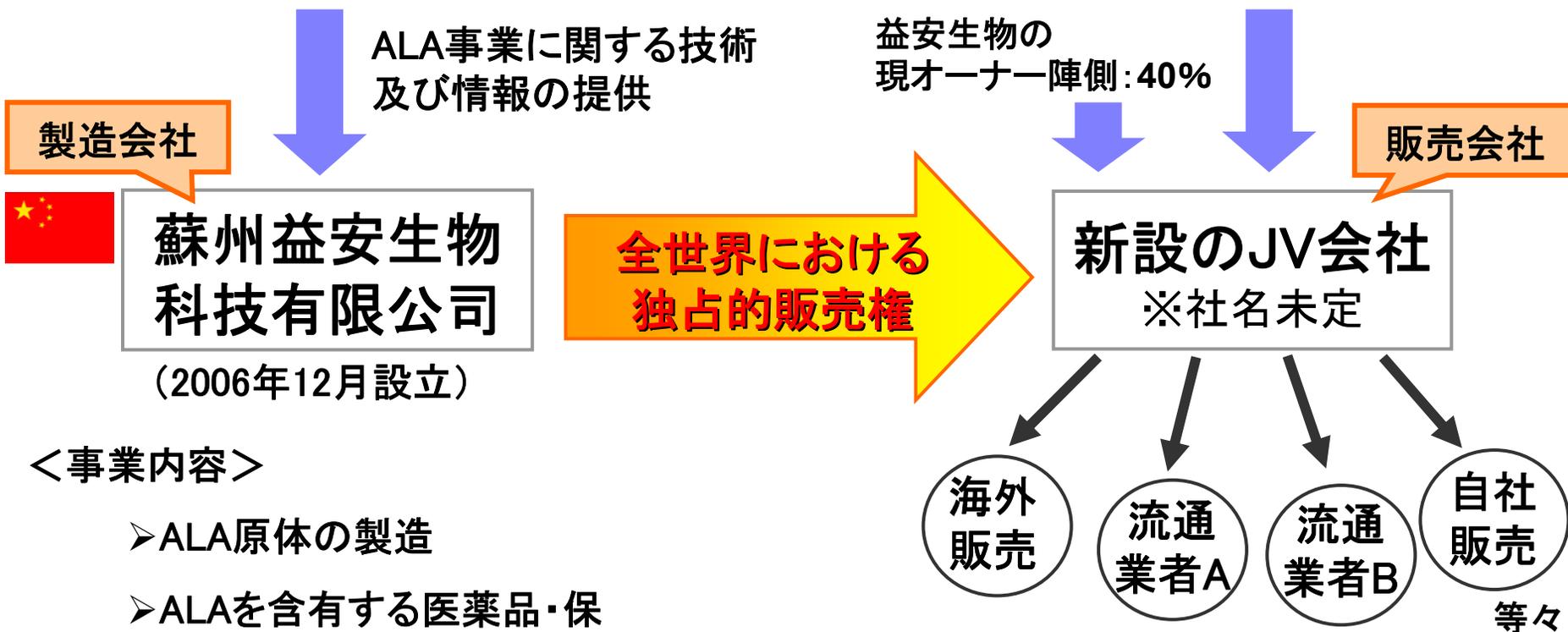
# 中国企業への出資と新JV会社設立

2012年9月、製造会社「益安生物」への出資完了予定・役員派遣

製造会社「益安生物」へ出資後速やかに販売会社を中国に新設(年度内予定)・役員派遣

SBIグループ出資比率:40%

SBIグループ出資比率:60%



## <事業内容>

- ALA原体の製造
- ALAを含有する医薬品・保健食品・化粧品の製造

中国国内含め更なる  
販売拡大を目指す

※中国関連当局からの許認可を前提としております。

# ALA関連事業の海外展開を加速

## 海外での事業提携拡大を図る

世界最大級の医薬品開発支援会社  
(CRO: Contract Research Organization) に  
研究委託し、今年度中に日米欧で  
2分野において治験開始に向け準備中



ドイツ

独製薬会社medacとの  
合併会社ALAPharma  
(欧州での医薬品開発等)



中国

ALA事業展開の  
ためのJVを設立



韓国

ALA事業展開のため、  
現地大手製薬企業と協議中

2012年4月



バーレーン

バーレーン政府と同  
国におけるALA事業  
推進に関して合意。

同国保健省 (Ministry of  
Health) より、健康食品  
「NatuALA ONE」の  
バーレーン国内における  
販売認可を取得

2011年12月



フィリピン

- ・フィリピン食品医薬品庁 (FDA) より健康食品「NatuALA ONE」のフィリピン国内における製品登録証明書を取得。
- ・現地の医師ネットワークを有する企業と提携し、近々販売開始

サプリメント等の海外展開拡大を目指す

## (4) 世界の潮流を的確に捉えて収益機会を 追求する海外展開

- ① 様々な形態で進める新たな海外進出
- ② 『世界のSBI』への転換を加速させるべく  
海外事業の運営体制も強化

## ① 様々な形態で進める新たな海外進出

- i) 現地での事業展開を見据えた  
子会社・投資先企業の海外上場
- ii) モータリゼーションの拡大を捉え中国で  
自動車関連サービスを拡充
- iii) 日本で確立したビジネスモデルの  
新興国への移出
- iv) 日本企業とのアライアンスによる海外事業進出
- v) 富裕層をターゲットにした新ビジネスの展開

# i) 現地での事業展開を見据えた 子会社・投資先企業の海外上場①

## 1) (SBIグループ出資比率: 66.5%)

- 2012年4月30日に韓国取引所KOSPI市場に上場
- 2012年8月14日に現地子会社を設立予定

2001年以降日本初のモーゲージバンクとしてゼロから市場を開拓してきたこれまでの経験を活かし、韓国においても同国初のモーゲージバンクを目指し新天地での事業展開を行う

## 2) (SBIグループ出資比率: 100%) ※IFRS導入により2013年3月期よりグループ会社化

- 2012年6月27日に韓国KOSDAQ市場への上場承認を取得
- マーケット環境を鑑み上場承認日から6ヶ月以内に上場予定

- ・傘下に決済サービスプロバイダのゼロ、ゼウスを有する持株会社
- ・現在はアメリカやイギリス、オランダ、シンガポールに子会社を設立し、グローバルに事業を展開

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

## i) 現地での事業展開を見据えた 子会社・投資先企業の海外上場②

### 3) **AUTO SERVER** (SBIグループ出資比率: 43.8%)

- 2011年11月には台湾にて主幹事証券の元大証券及び台湾の新興株式市場を運営するGTSMと共同記者会見を実施
- 2012年内に台湾GTSM市場への上場承認を取得予定

上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は  
日本企業としては初のケースに

- ・ インターネットを利用して日本全国80%以上の中古車オークション拠点を接続するプラットフォームを構築
- ・ 会員数は、カーディーラー、修理メンテナンスサービス業者、自動車輸出業者を含む37,000名超

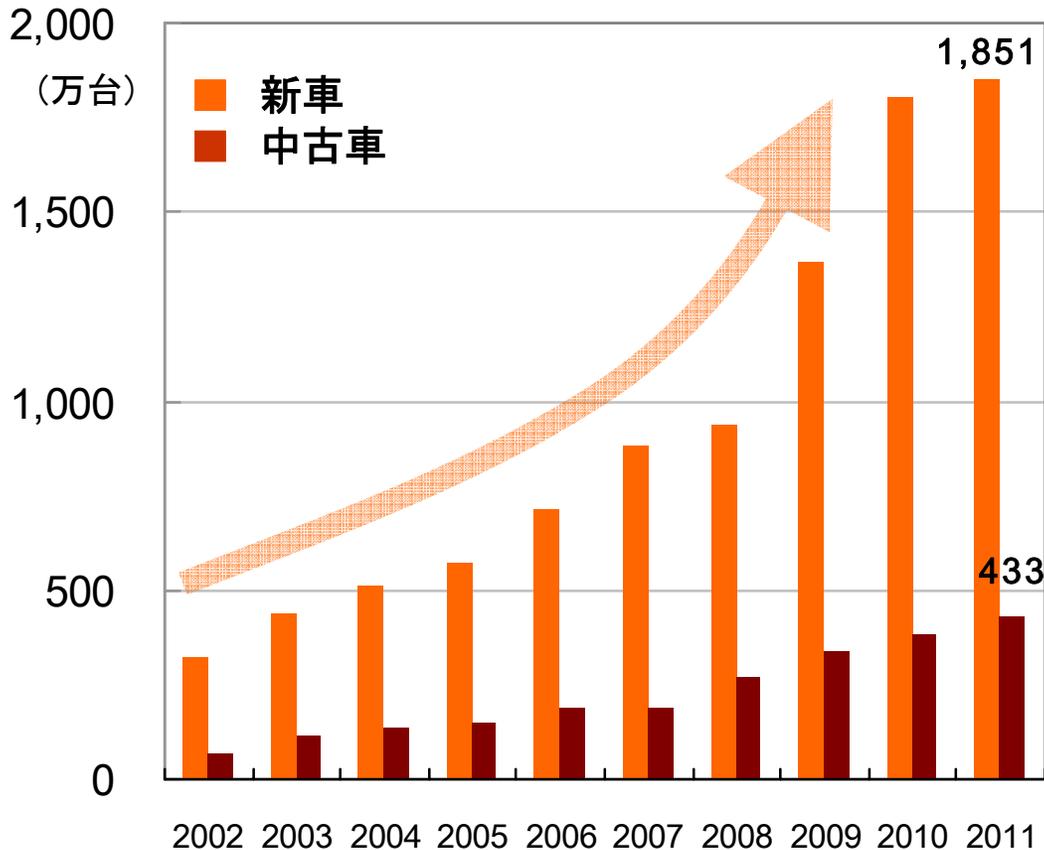
台湾GTSM市場上場により、中華圏での認知拡大および  
中古車オンラインオークション事業の中国大陸市場展開の基盤を図る

## ii) モータリゼーションの拡大を捉え中国で自動車関連サービスを拡充

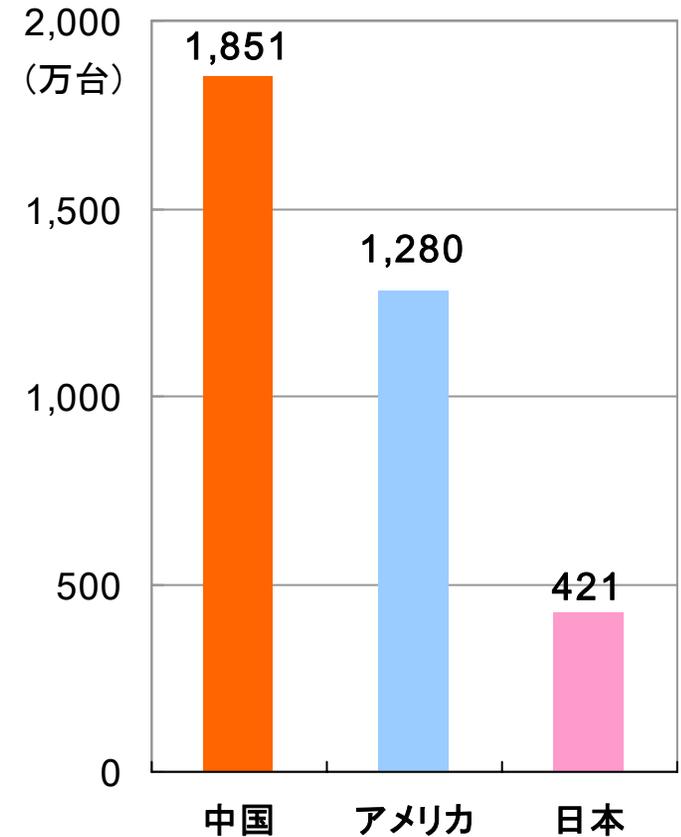
中国自動車市場では、新車登録台数の急激な伸びに伴い、今後の中古車市場、オートファイナンス等自動車関連サービスへのニーズ拡大が予想される。



中国における新車/中古車登録台数推移



2011年新車販売台数

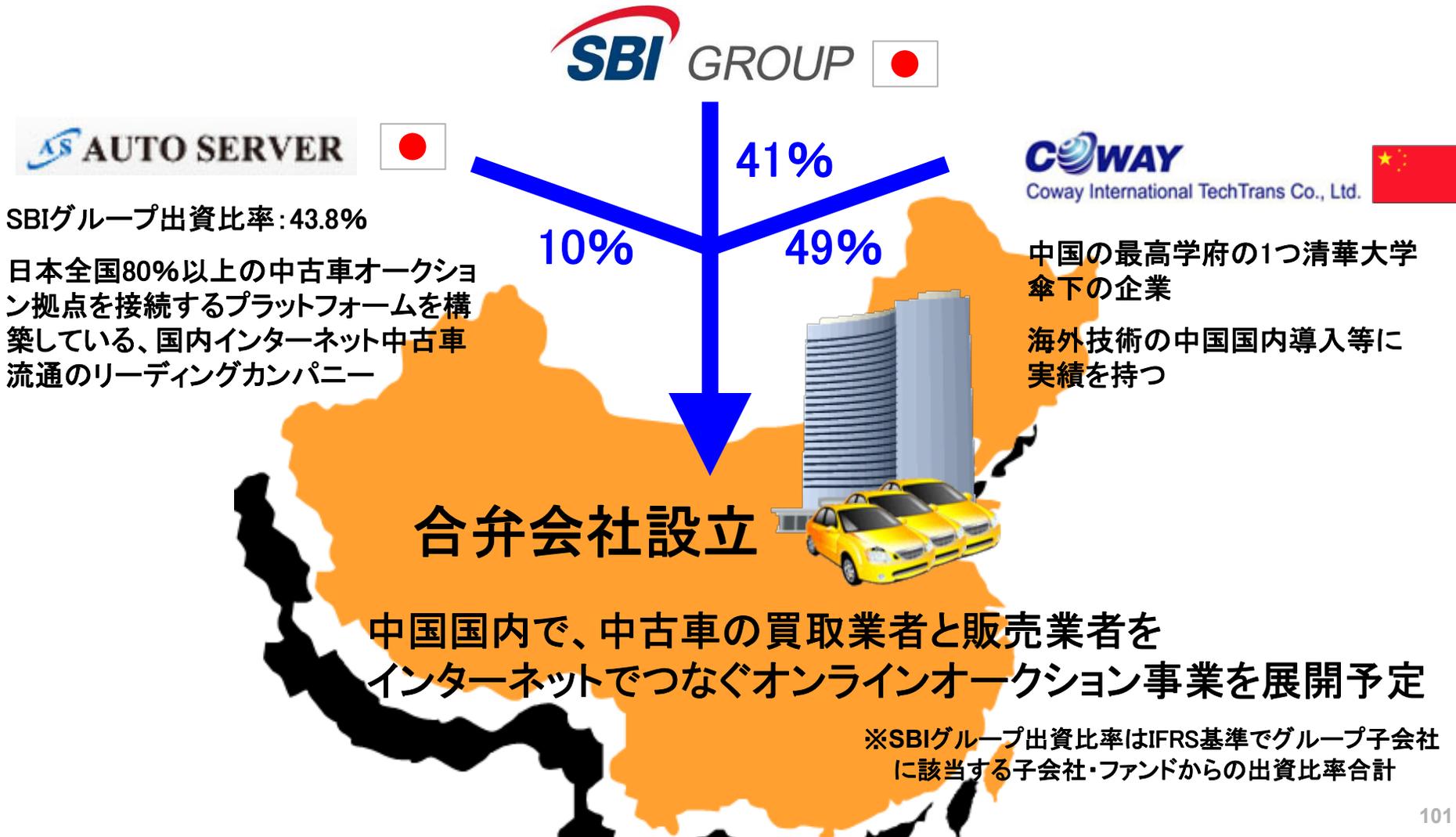


出所: (左図)新車/中国自動車工業協会(CAAM) 中古車/中国自動車流通協会(CADA)

(右図)第11集世界自動車統計年報(日本自動車工業会)

# 中国における中古車オンラインオークション事業の展開

投資先であるオートサーバー社と共同で、中国で中古車オンラインオークション事業を手掛ける合弁会社を設立

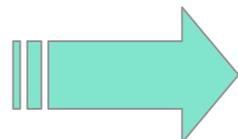


### iii) 日本で確立したビジネスモデルの新興国への移出

1999年にサービス開始したローン商品の比較・検索サイト『イー・ローン』のビジネスモデルをインドネシアへ移植



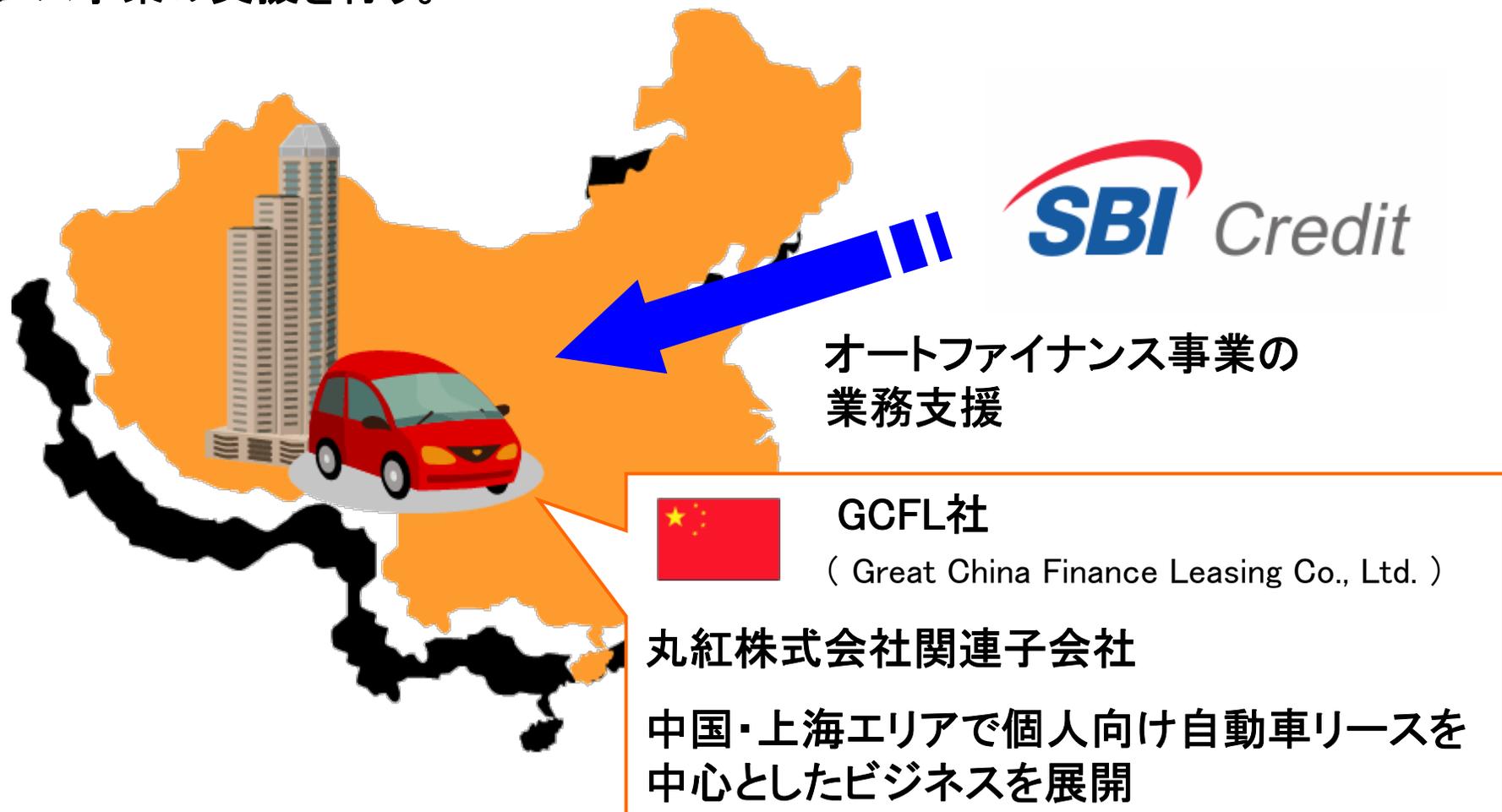
自動車・バイクローンや住宅ローン、クレジットカード等の金融商品のオンライン比較サービスを提供



インドネシアにおける比較サービス事業の市場開拓を目指す

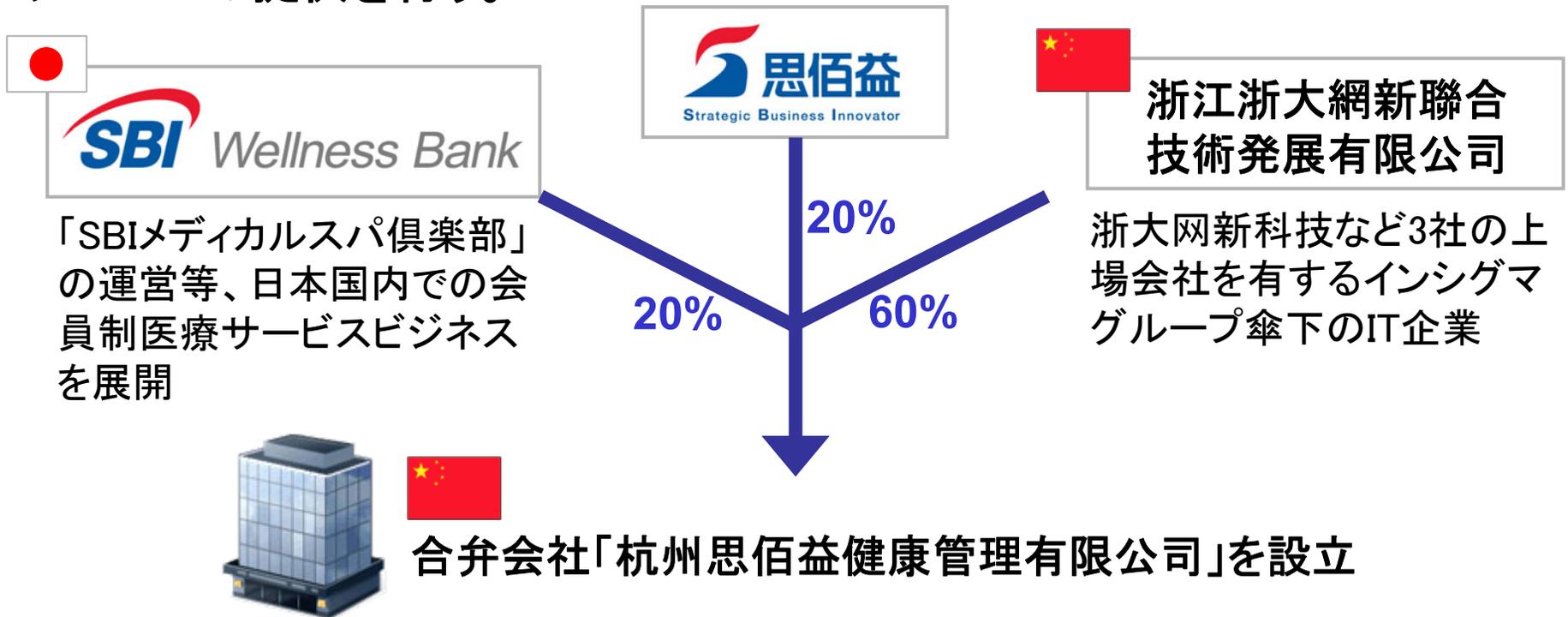
## iv) 日本企業とのアライアンスによる海外事業進出

SBIクレジットは、中国でオートリース及びオートローン業務を行う丸紅株式会社の関連子会社へ商品開発、与信審査、与信管理、資産回収等のオートファイナンス事業の支援を行う。



## v) 富裕層をターゲットにした新ビジネスの展開

SBIウェルネスバンクは、浙江大学発のハイテク企業グループ インシグマグループ傘下企業との合弁会社を設立。中国の富裕層向け医療・健康サービスの提供を行う。



中国の富裕層に対し、日本の高度先端技術を用いた健康診断や検査等を日本国内で受診する機会を提供。  
将来的には、中国国内での健康診断ビジネスなど医療・健康サービスの展開をねらう。

**②『世界のSBI』への転換を加速させるべく  
海外事業の運営体制も強化**

香港拠点の第2本社化に向けて:

# 第1フェーズ 香港現地法人を海外戦略拠点に

海外事業の統括会社として海外戦略の立案・推進を行い、  
『世界のSBI』への転換を図る

SBIホールディングス海外事業担当役員および  
SBIグループの海外パートナーの代表を香港現地法人の役員に



アメリカ  
Jefferies & Company



アブダビ  
Invest AD



中国  
Tsinghua University  
Education Foundation



ロシア  
IFC Metropol



## SBI Hong Kong



第1回海外戦略会議を  
2012年5月10日に香港で開催



インドネシア  
PT Bank Negara  
Indonesia (Persero)



ベトナム  
FPT Corporation



カンボジア  
Royal Group of  
Companies

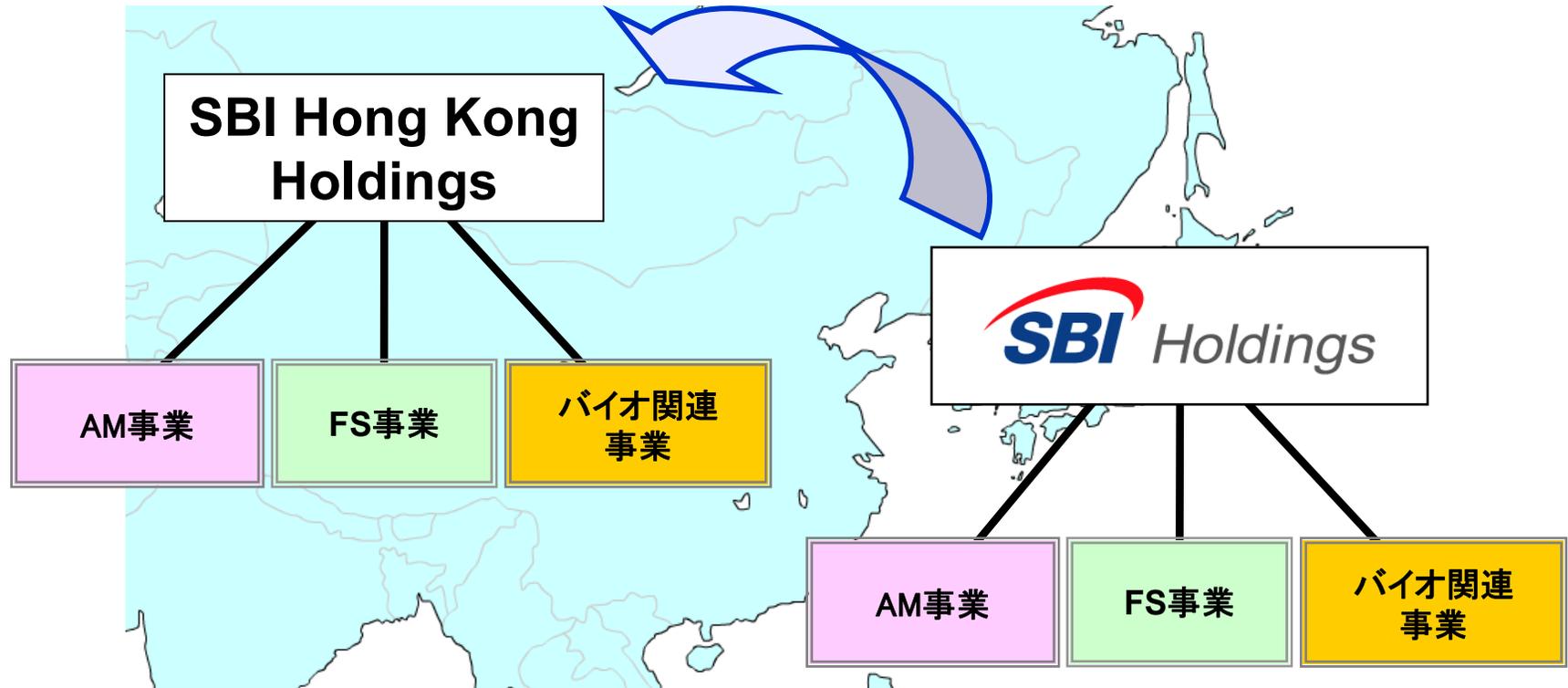


インド  
Edelweiss  
Financial Services

香港拠点の第2本社化に向けて:

第2フェーズ

## 主要3事業の海外関連部門を統括する 事業体を香港にも形成予定



- ・ 海外事業関連の子会社やアセット等を香港現地法人の傘下に移管し、日本と同様の事業体制を構築
- ・ 香港本社の機能や構成員の検討など、東京本社からの機能移転のためのプロジェクトを現在推進中
- ・ 海外市場でのIPOも視野に

## 【参考資料】

## 国際会計基準(IFRS)の2013年3月期からの適用について

### - IFRS適用による影響のサマリー

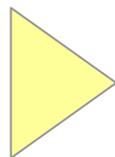
#### 1 連結範囲への影響

J-GAAPと違い、連結除外規定を定めていないIFRSでは、連結の範囲が広がるため、2012年3月期まで重要性の観点等から非連結とされていた子会社※が連結子会社に含まれる。

(2012年3月末現在)

連結子会社数

**118社**(組合含む)



(2012年6月末現在)

連結子会社数

**171社**(組合含む)

#### 2 会計上の差異

- 営業収益: **公正価値評価**に基づき収益認識され、「**純額**」表示される
- 子会社株式の一部売却: 連結範囲から外れるような売却でない場合、**資本取引**として扱われる
- のれん: **のれん償却がなくなり**、「減損」のみの処理となる。また、連結子会社株式の追加取得分につき、「のれん」を計上しない

# 前第1四半期(2011年4-6月)PL 主な差異

(単位:百万円)

	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	
売上高	33,513	343	7,872	41,728	営業収益
営業利益	3,064	1,140	▲368	3,836	営業利益
営業外収益・費用	▲597	120	▲12	▲489	その他金融収益・費用
特別利益・損失	1,260	▲1,260			
税金等調整前四半期純利益	3,727	-	▲380	3,347	税引前利益
法人税等	▲2,351	-	▲43	▲2,395	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	1,376	-	▲423	952	四半期利益
少数株主利益	140	-	▲770	▲630	(非支配持分への帰属分)
四半期純利益	1,516	-	▲1,193	322	(親会社所有者への帰属分)
				630	(非支配持分への帰属分)

## <利益への影響>

- のれんが非償却となる
- 証券業の金融商品取引責任準備金、保険業の113条繰延資産が認められないためこの影響が取り除かれる

## <表示組替等>

- 財務関連項目である「その他金融収益」以外の収益については、すべて「営業収益」に集約して計上
- 持分法による投資利益を営業利益に含める
- 財務関連項目である「その他金融費用」以外の営業外費用及び特別損失については、営業費用に表示組替し、営業利益から差し引く

## 開始B/S 主な差異①

2011年4月1日

(単位:百万円)

## 【主な調整事項】

## 資産

営業債権及びその他の債権

98,310 67,780

166,090

証券化した貸付金のオンバランス処理

信用取引資産

250,400 ▲110,440

139,960

グロスアップした約定見返勘定との相殺

その他の証券業関連資産

10,632 218,032

228,664

証券業における委託取引に係る約定見返勘定をグロスアップ

営業投資有価証券

132,773 ▲24,635

108,138

IFRS適用により子会社となった投資先に係る減少

その他の投資有価証券

18,932 ▲5,896

13,036

日本会計基準で非連結子会社としていた会社を連結したことによる減少

無形資産

140,244 ▲72,268

67,976

IFRS3号「企業結合」の遡及適用により、追加取得で発生したのれんの取崩し

その他

642,315 5,550

647,865

資産合計

1,293,606 78,123

1,371,729

## 負債

社債及び借入金

211,278 65,700

276,978

証券化した貸付金のオンバランス処理に伴い、流入した資金を借入金として計上

信用取引負債

143,758 ▲64,569

79,189

グロスアップした約定見返勘定との相殺

顧客からの預り金

37,820 ▲1,103

36,717

グロスアップした約定見返勘定との相殺

その他の証券業関連負債

1,067 175,415

176,482

証券業における委託取引に係る約定見返勘定をグロスアップ

その他

442,700 11,775

454,475

負債合計

836,623 187,218

1,023,841

※ 比較のため、日本会計基準の数値をIFRSの形式で表している。そのため、個々の数値の中には、既に公表している2012年3月31日時点の貸借対照表の数値と必ずしも正確に一致しないものもある。

## 開始B/S 主な差異②

(単位:百万円)

【主な調整事項】	日本基準	調整	IFRS	調整の主な内容
資本				
資本金	73,236	—	73,236	
資本剰余金	236,921	▲81,396	155,525	IFRS3号「企業結合」の遡及適用により、追加取得で発生したのれんを取崩し、資本剰余金が減少
自己株式	▲247	—	▲247	
その他資本の構成要素	▲7,156	7,727	571	IFRS1号の免除規定を採用し、在外営業活動体に係る累積換算差額をゼロとみなす
利益剰余金	88,074	▲27,123	60,951	
親会社の所有者に帰属する 持分合計	390,828	▲100,792	290,036	
非支配持分	66,155	▲8,303	57,852	
資本合計	456,983	▲109,095	347,888	
負債・資本合計	1,293,606	78,123	1,371,729	

※ 比較のため、日本会計基準の数値をIFRSの形式で表している。そのため、個々の数値の中には、既に公表している2012年3月31日時点の貸借対照表の数値と必ずしも正確に一致しないものもある。

## 前連結会計年度末B/S 主な差異①

2012年3月31日

(単位:百万円)

## 【主な調整事項】

## 資産

	日本基準	調整	IFRS	調整の主な内容
営業債権及びその他の債権	128,565	51,820	180,385	証券化した貸付金のオンバランス処理
信用取引資産	260,048	▲93,396	166,652	グロスアップした約定見返勘定との相殺
その他の証券業関連資産	20,790	139,700	160,490	証券業における委託取引に係る約定見返勘定をグロスアップ
営業投資有価証券	141,943	▲19,992	121,951	IFRS適用により子会社となった投資先に係る減少
その他の投資有価証券	18,132	▲7,584	10,548	日本会計基準で非連結子会社としていた会社を連結したことによる減少
無形資産	137,176	▲72,674	64,502	IFRS3号「企業結合」の遡及適用により、追加取得で発生したのれんの取崩し
その他	957,160	▲6,120	951,040	
資産合計	1,663,814	▲8,246	1,655,568	

## 負債

社債及び借入金	234,249	50,939	285,188	証券化した貸付金のオンバランス処理に伴い、流入した資金を借入金として計上
信用取引負債	170,800	▲57,798	113,002	グロスアップした約定見返勘定との相殺
顧客からの預り金	347,953	▲16,464	331,489	グロスアップした約定見返勘定との相殺
その他の証券業関連負債	2,676	120,666	123,342	証券業における委託取引に係る約定見返勘定をグロスアップ
その他	439,557	11,085	450,642	
負債合計	1,195,235	108,428	1,303,663	

※ 比較のため、日本会計基準の数値をIFRSの形式で表している。そのため、個々の数値の中には、既に公表している2012年3月31日時点の貸借対照表の数値と必ずしも正確に一致しないものもある。

## 前連結会計年度末B/S 主な差異②

(単位:百万円)

【主な調整事項】	日本基準	調整	IFRS	調整の主な内容
資本				
資本金	81,665	—	81,665	
資本剰余金	249,353	▲88,882	160,471	IFRS3号「企業結合」の遡及適用により、追加取得で発生したのれんを取崩し、資本剰余金が減少
自己株式	▲3,180	—	▲3,180	
その他資本の構成要素	▲9,323	7,960	▲1,363	IFRS1号の免除規定を採用し、在外営業活動体に係る累積換算差額をゼロとみなす
利益剰余金	88,418	▲29,488	58,930	
親会社の所有者に帰属する持分合計	406,933	▲110,410	296,523	
非支配持分	61,646	▲6,264	55,382	
資本合計	468,579	▲116,674	351,905	
負債・資本合計	1,663,814	▲8,246	1,655,568	

※ 比較のため、日本会計基準の数値をIFRSの形式で表している。そのため、個々の数値の中には、既に公表している2012年3月31日時点の貸借対照表の数値と必ずしも正確に一致しないものもある。

## 各期間での資本の調整

(単位:百万円)	移行日	前第1四半期末	前期末
	2011年4月1日	2011年6月30日	2012年3月31日
日本基準における当企業グループの資本	456,983	471,648	468,579
(1)企業結合	▲77,493	▲76,696	▲77,393
(2)金融商品	▲14,488	▲15,500	▲13,209
(3)保険契約	▲6,978	▲7,495	▲8,989
(4)その他	▲10,136	▲10,889	▲17,083
IFRSにおける当企業グループの資本	347,888	361,068	351,905

### <主な要因>

- (1)企業結合: IFRS3号の遡及適用により、支配獲得後の持分の追加により発生したのれんを取り崩し、資本剰余金の減少として処理
- (2)金融商品: 受領時に一括して収益認識が認められないアップフロントフィーが繰り延べられ、貸付の期間に応じて実効金利法により収益認識されていく
- (3)保険契約: 保険業法第113条繰延資産の計上が認められず取り崩される

*<http://www.sbigroup.co.jp>*